

LEADING TO
NEW HORIZONS



Annual Report
Year Ended March 31, 2015

2015



LEADING TO NEW HORIZONS

アジアの未来を拓くバンキング・グループ

積極的なM&Aの展開で、事業領域を拡大してきたJTラストグループ。

新たなステージでは、金融ビジネスに軸足を置き、

アジアを舞台にさらなる飛躍を目指します。





企業理念・行動理念

企業理念

**お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様とともに世界の未来を創造します。**

Jトラストは、上記の「企業理念」の実現に向けて、以下のことを推進してまいります。

1. お客様、株主の皆様、お取引先等、全てのステークホルダーをお客様と考え、その期待に応えるため、「お客様第一」の行動を実行してまいります。
2. 様々な事象に対し「迅速」に対応するとともに、現状に満足することなく「創意工夫・改善」を実行してまいります。
3. 「適時且つ正確な情報開示」を実行するとともに、業務執行にあたっては「高い倫理観」を持って取り組んでまいります。
4. 「新たなサービスや価値観を創造・提供」し、経済の発展に貢献してまいります。

行動理念

行動理念は、Jトラストの英文字の6つで構成されています。

『Justice(公正)』

『Teamwork(組織力)』

『Revolution(革新性)』

『Unique(独自性)』

『Safety(安心)』

『Thankful(感謝)』

私たちは、公正な企業経営を行い、経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作り、常に革新志向で価値創造を行い、当社の独自性を大切にし、お客様、ステークホルダーの皆様々に安心いただけるように努め、そして感謝の気持ちを忘れずに、「企業理念」を実践してまいります。



Our Building Blocks

アジアにおける経営基盤の整備を進め、さらなる成長を図ります。

2015年3月期、Jトラストグループは、高い成長力を維持しつつ安定的な成長を続けるために、経営基盤の整備を進めました。経済成長著しいアジアにおいては、新たな金融商品やサービス提供の仕組みを拡大する可能性が広がっています。私たちは、韓国金融事業と東南アジア金融事業を成長のけん引役として経営基盤の整備を進める一方で、国内金融事業を安定したキャッシュ・フローを生むグループのベース事業として育てていきます。

Jトラスト

ホールディングカンパニーとして、グループ各社の経営戦略を立案するとともに業務をサポート

韓国金融事業

貯蓄銀行業務、割賦・リース業務、債権回収業務を有機的に連携し、総合金融サービスを展開

東南アジア金融事業

Jトラストインドネシア銀行を中心に銀行周辺事業においてシナジー効果の高い事業を展開

国内金融事業

独自の強みが活かせる不動産関連保証業務と債権回収業務に注力

非金融事業

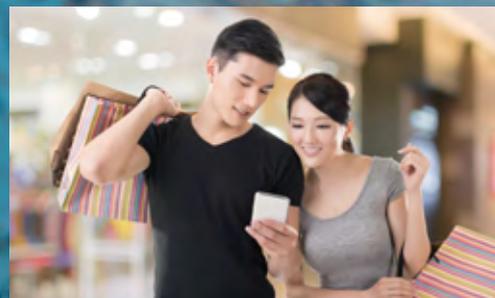
ジャパングオリティのサービスで世界展開を目指す

Singapore



Jトラストアジアは、高い経済成長と人口の増加が期待される東南アジアにおいて、グループ間のシナジーの見込める事業への進出機会を積極的に追求するために設立されました。日本で培ったノウハウの融合による新たな事業の創造により、東南アジア経済の発展に寄与するとともに、シンガポールをハブに世界市場でプレゼンスを高めます。

South Korea



2011年に消費者金融会社を取得し韓国金融事業に参入した後、2015年8月までに貯蓄銀行2行、消費者金融会社2社、キャピタル会社1社を取得しました。さらに、経営基盤を強化するために債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指します。

Indonesia



2014年11月にインドネシアの商業銀行ムティアラ銀行を傘下に収めました。東南アジアの中で最大の人口を有し、高い経済成長力が期待されるインドネシアにおいて、中間所得層をターゲットとした多彩なサービスを提供するほか、東南アジア地域、さらには将来的に世界へ金融サービスを提供できる基盤を構築します。

Japan

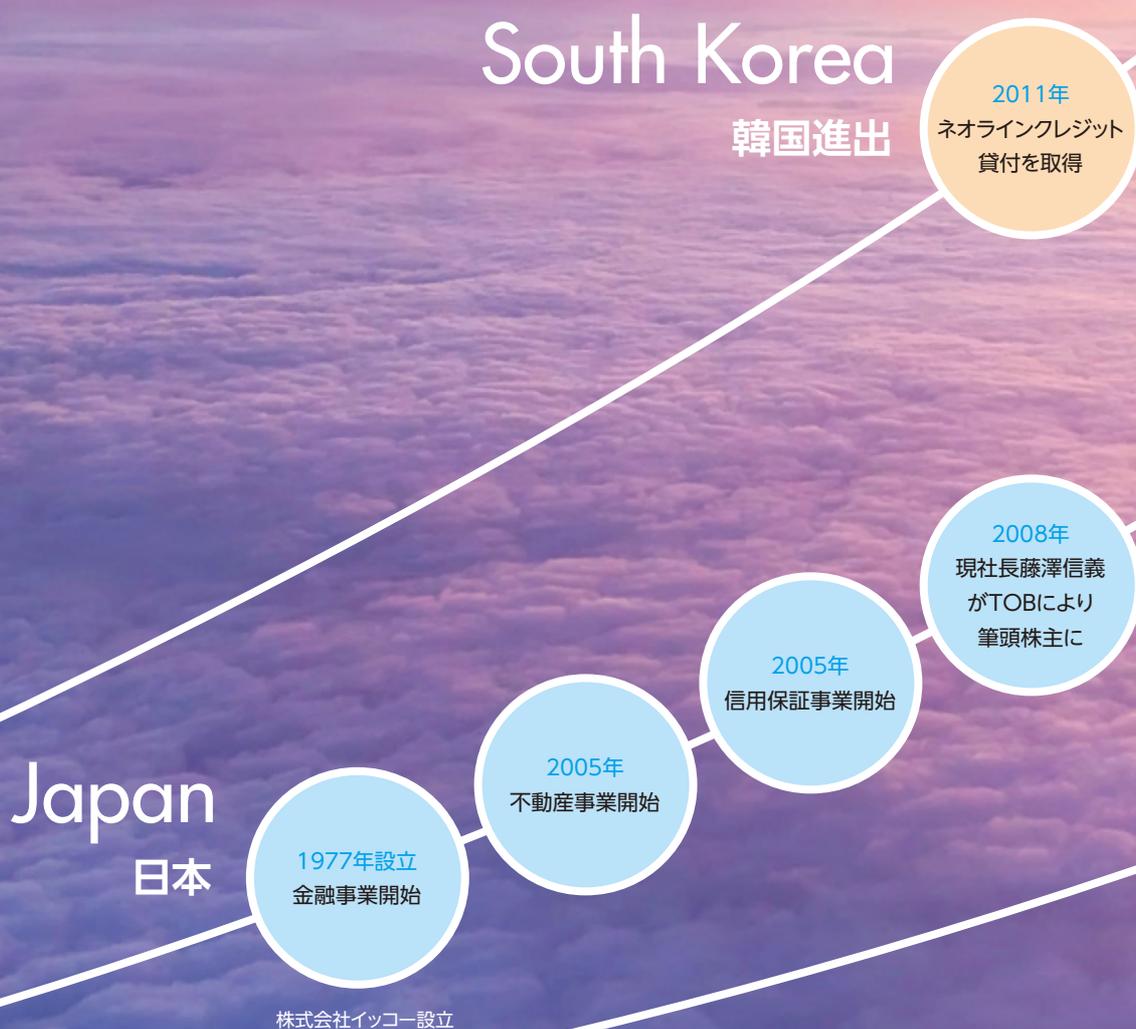


中長期的かつ安定的に収益を確保できる経営体質への転換を図るため、人員削減を柱とする抜本的な事業構造改革を実施し、無担保ローン事業を大幅縮小する一方、自社の強みを活かして不動産関連保証業務や債権回収業務に注力します。

Our Growth Trajectory

金融ビジネスを中核に、アジアでの成長に挑戦しています。

Jトラストグループは、債権買取を中心とした短期的M&A型の事業拡大のステージを経て、現在は、銀行業を中心とした持続的な利益拡大のステージへと歩みを進めています。私たちは、金融ビジネスに軸足を置きながら、様々な事業の可能性を模索することで、日本、韓国、東南アジアを舞台にした総合バンキング・グループへと成長を遂げてきました。





Southeast Asia

東南アジアへ進出

Our Destination

中期経営計画の目標達成を目指します。

Jトラストグループは、2015年5月に、2018年3月期までの中期経営計画を策定しました。私たちは、韓国と東南アジアの銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指し、各事業を有機的に連携させ、シナジー効果を創出することにより、既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供します。2018年3月期には、営業収益1,421億円、営業利益217億円、ROE 10.0%を目指します。

中期経営計画ビジョン

既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す

2016年3月期目標

営業収益	819億円
営業利益	75億円
ROE	2.5%

2015年3月期実績

営業収益	632億円
営業利益	△52億円
ROE	5.6%

2017年3月期目標

営業収益 1,075億円
営業利益 151億円
ROE 7.0%

2018年3月期目標

営業収益 1,421億円
営業利益 217億円
ROE 10.0%

事業についての詳しい内容はこちらのページをご覧ください。

韓国金融事業

→ P.20

東南アジア金融事業

→ P.24

国内金融事業

→ P.28

非金融事業

→ P.30

CONTENTS

イントロダクション

- 2 OVERVIEW
- 10 8年間の連結財務ハイライト

Jトラストグループでは、2016年3月期を初年度とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画を支える事業基盤と、当社グループの沿革、中期経営計画の目標数値をご紹介します。

戦略

- 14 ステークホルダーの皆様へ



当社代表取締役社長 藤澤 信義のご挨拶と、各事業の責任者が、中期経営計画の戦略についてご説明します。

特集

LEADING TO NEW HORIZONS



- 20 韓国金融事業
- 24 東南アジア金融事業
- 28 国内金融事業
- 30 非金融事業



経営管理体制／CSR

- 32 取締役および監査役
- 34 コーポレート・ガバナンス
- 38 リスクマネジメント
- 39 社外役員からのメッセージ
- 40 JトラストグループのCSR活動

財務&データ

- 44 Jトラストグループ At a Glance
- 46 経営陣による経営成績と財政状態、およびキャッシュ・フローの状況の分析
- 54 連結貸借対照表
- 56 連結損益計算書
- 57 連結包括利益計算書
- 58 連結株主資本等変動計算書
- 60 連結キャッシュ・フロー計算書
- 62 海外主要子会社財務データ
- 68 会社情報
- 69 投資家情報

将来の見通しに関する注記事項

当アニュアルレポートの記述には、Jトラストグループの将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいており、潜在リスクや不確実性が含まれています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く環境等様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

連結子会社の社名表記について

当社は、2015年6月に親愛貯蓄銀行をJT親愛貯蓄銀行、ムティアラ銀行をJトラストインドネシア銀行に社名を変更していますが、当アニュアルレポートでは、便宜上、それぞれ新社名であるJT親愛貯蓄銀行、Jトラストインドネシア銀行として記載しています。

8年間の連結財務ハイライト

3月31日に終了した各事業年度

	2008年	2009年	2010年
損益の状況			
営業収益	3,201	4,946	16,541
営業利益(損失)	23	240	4,165
経常利益(損失)	31	296	4,303
当期純利益	100	306	4,108

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	15,924	△2,847	△6,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	1,997	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,615	871	10,067
現金及び現金同等物の期末残高	2,896	2,918	6,131
有利子負債(銀行預金除く)	2,767	3,884	16,673

財政状態

総資産	12,189	39,811	37,999
純資産	6,562	6,846	11,005
自己資本	6,562	6,837	10,967

1株当たり情報(円)

当期純利益	1.83	5.57	69.56
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	69.12
純資産	119.13	124.14	185.03
配当金	0.50	1.50	5.00

主要経営指標など

自己資本比率(%)	53.8	17.2	28.9
自己資本利益率(%)	1.5	4.6	46.1
総資産利益率(%)	0.8	1.2	10.6
D/Eレシオ(倍)	0.42	0.57	1.52
従業員数(人)	81	217	394
発行済株式総数(千株)	27,652	27,652	29,752

(注) 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記1株当たり情報は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。

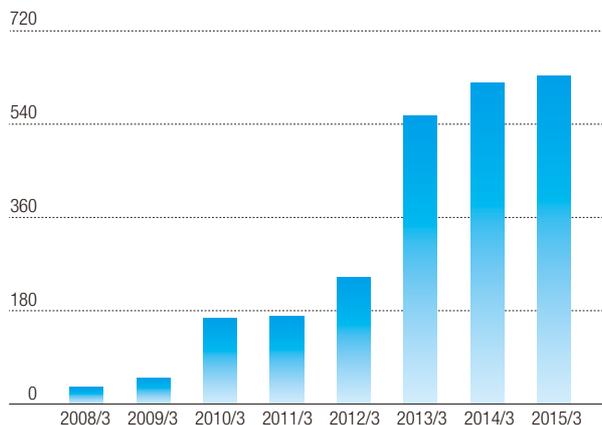
(単位：百万円)

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
16,908	24,508	55,683	61,926	63,281
4,324	5,539	12,005	13,745	△5,217
4,323	5,486	13,704	13,351	△2,385
3,233	34,500	13,309	11,145	10,143
9,234	△16,489	9,378	11,434	15,452
△310	△12,424	36,764	△17,775	△15,148
△908	24,165	△2,441	74,464	△20,593
14,148	9,410	56,288	131,349	118,060
16,087	43,024	40,059	43,764	29,457
37,862	117,546	218,706	334,736	540,718
13,961	49,471	70,895	184,230	194,865
13,894	48,067	63,625	177,263	188,034
54.30	575.96	214.44	109.66	85.92
53.85	567.68	208.30	108.05	85.61
232.39	798.17	1,013.89	1,502.54	1,591.09
5.00	6.00	7.00	10.00	10.00
36.7	40.9	29.1	53.0	34.8
26.0	111.4	23.8	9.3	5.6
8.5	44.4	7.9	4.0	2.3
1.16	0.89	0.64	0.26	0.16
538	1,148	2,105	2,322	3,986
30,009	30,225	63,162	118,385	118,589

主要項目における業績の推移

営業収益

(単位：億円)



2015年3月期

632.81 億円

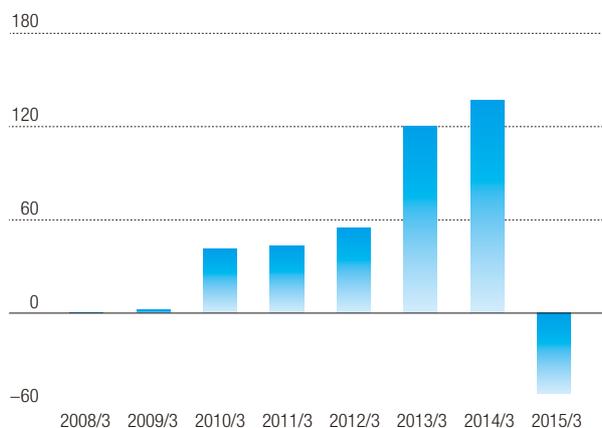
↑
19.8 倍

2008年3月期

32.01 億円

営業利益(損失)

(単位：億円)



2015年3月期

△ **52.17** 億円

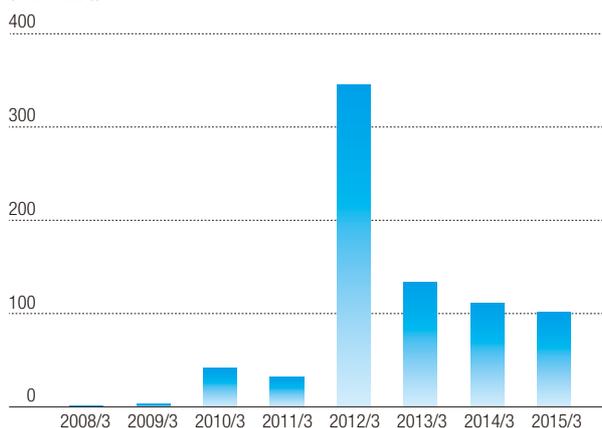
毎期順調に利益を積み上げてきたが、2015年3月期は将来の収益拡大を見据え積極的な不良債権処理など一時的な費用負担が増大したことから営業損失

2008年3月期

0.23 億円

当期純利益

(単位：億円)



2015年3月期

101.43 億円

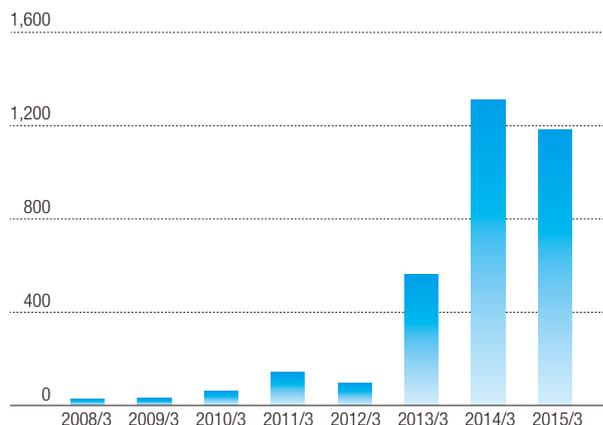
2012年3月期および2015年3月期は多額の負ののれん発生益を特別利益に計上

2008年3月期

1.00 億円

現金及び現金同等物の期末残高

(単位：億円)



2015年3月期

1,180.60億円

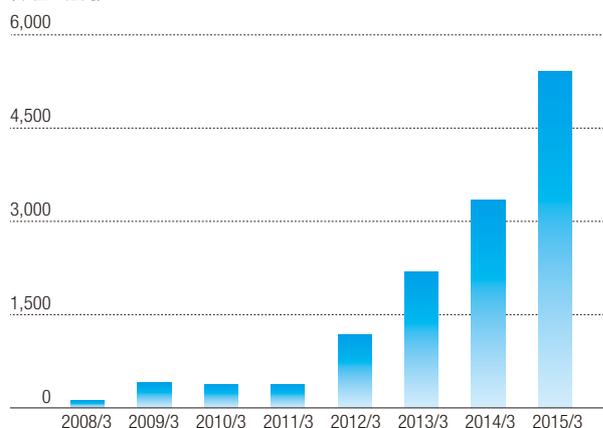
40.8倍

2008年3月期

28.96億円

総資産

(単位：億円)



2015年3月期

5,407.18億円

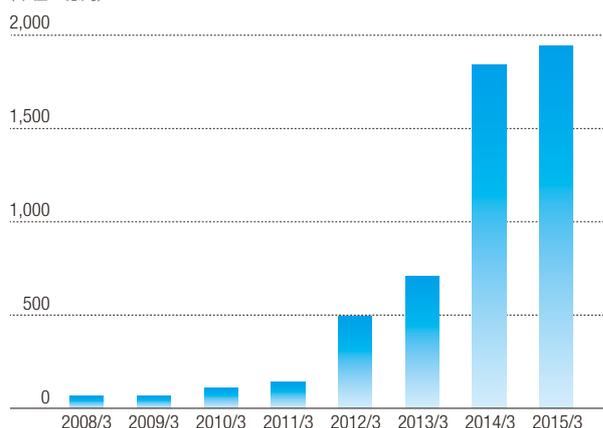
44.4倍

2008年3月期

121.89億円

純資産

(単位：億円)



2015年3月期

1,948.65億円

29.7倍

2008年3月期

65.62億円



韓国と東南アジアの銀行業を中核に、
グループシナジーを活かして持続的な
成長を目指します。

代表取締役社長
藤澤 信義

- ▶▶ 2015年3月期は、韓国と東南アジアで事業基盤を整備。
- ▶▶ 2018年3月期までの中期経営計画を策定。

韓国・東南アジアで金融事業インフラを整備しました

Jトラストグループは、金融事業および金融事業とシナジー効果が高いと考えられる事業分野において、国内外で積極的にM&Aや事業再編に取り組んできました。2015年3月期は、海外、特に韓国において、総合金融事業を展開するための事業インフラの整備に注力しました。

2015年3月期の取り組みは以下の通りです。

韓国では、

1. 2014年8月、韓国においてJトラストグループ消費者金融3社の貸付事業を、当社グループの親愛貯蓄銀行(現JT親愛貯蓄銀行)へ統合しました。

2. 2015年1月、韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行(現JT貯蓄銀行)の株式を取得しました。

3. 2015年3月、韓国スタンダードチャータードキャピタル(現JTキャピタル)の株式を取得しました。

東南アジアでは、

1. 2014年11月、インドネシアの商業銀行、ムティアラ銀行(現Jトラストインドネシア銀行)の株式を99.0%取得しました。

2. 2015年3月、タイ証券取引所上場会社、グループリース社(Group Lease PCL)の転換社債引受契約を締結しました。

持続的な成長に向けた中期経営計画を策定しました

Jトラストグループは、銀行業を中心とした持続的な成長に向けた事業基盤が整備されたことを受け、2016年3月期～2018年3月期の中期経営計画を策定しました。この計画を推進し、2018年3月期には、営業収益1,421億円、営業利益217億円、ROE10.0%を目指します。

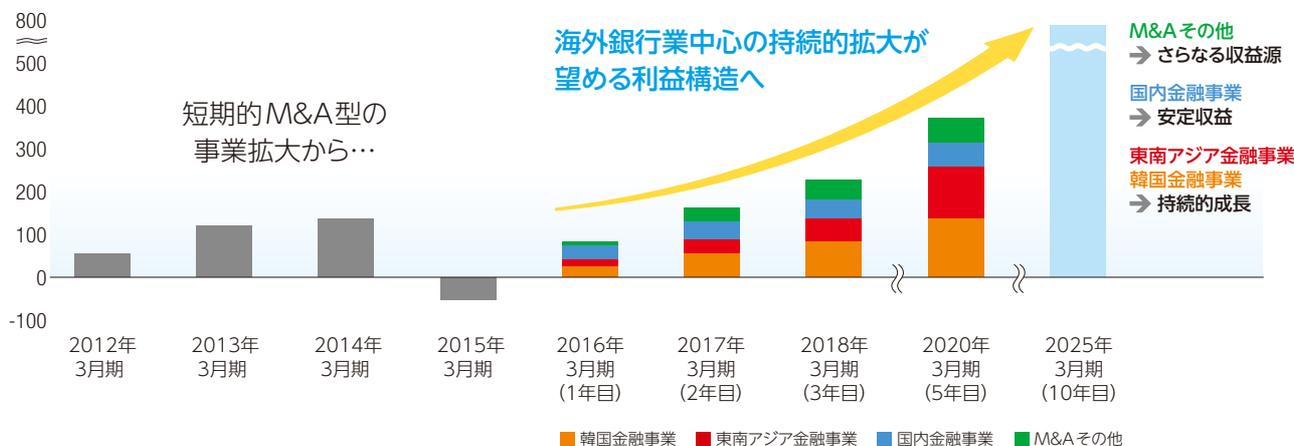
私たちは、今後も、韓国と東南アジアにおける銀行業

を中心に持続的な利益拡大をかけた、国内外各事業体のネットワーク化によるシナジー効果が最大限発揮できるような事業展開を図るとともに、日本からの経営陣の派遣や、日本で培ったノウハウを活かすことで、さらなる飛躍を目指していきます。

では、今後の成長戦略の概要について、ご説明します。

営業利益の推移 (予想)

(単位: 億円)



韓国では、総合金融サービスを展開していきます

2015年3月期に、韓国において、キャピタル会社(割賦およびリース会社)、貯蓄銀行、債権回収会社の体制を確立したことにより、安定的な収益・利益が見込める体制が整いました。

韓国においては、貯蓄銀行よりもキャピタル会社の社会的信用が高いことから、JTキャピタルをフラッグシ

プカンパニーと位置づけ、優良顧客の獲得を図っていきます。また、貯蓄銀行(JT親愛貯蓄銀行・JT貯蓄銀行)についても、支店数は韓国第2位、資産規模は第3位(2014年12月現在)とトップクラスの貯蓄銀行グループとなりました。この強みを活かして、韓国全土にマスマーケティングを展開し、顧客の拡大につなげていきます。

東南アジアでは銀行業を軌道に乗せることに注力します

Jトラストは、2014年11月、経営破綻したインドネシアのムティアラ銀行(現Jトラストインドネシア銀行)を子会社化しました。同行は、2015年3月現在、資本金10.8兆インドネシアルピア(約1,048億円)、ジャカルタに本店を置き、インドネシア全土で61支店の営業網を持つ商業銀行です。

同行は、長らくインドネシア預金保険機構の管理下で事業再生手続きを行ってきたため、積極的な貸付・預金の獲得のためのアクションができず、競合他行と比較すると営業効率が悪いという弱点を持っています。しかしながら、この弱点を補い、通常の銀行業務を展開するような経営を進めることにより、収益性の大幅な改善が見込まれます。

私たちは、経験豊富な経営陣を派遣するとともに、Jト

ラストブランドの価値向上のため、Jトラストインドネシア銀行に名称を変更しました。2016年3月期は、同行の再生に向けて、不良債権比率を低下させ、財務健全性を高めるとともに、不良債権の回収を収益源とし、2017年3月期以降の利益創出のための営業基盤を整備していきます。

また、今後、インドネシア国内に限らず、人口成長・経済成長が見込まれる東南アジア地域においても、不動産関連ローン、リース、保険などの銀行業とシナジー効果の高い事業を展開する予定です。

さらに、シンガポールでは、Jトラストアジアを通じて上場会社を取得することにより、東南アジア地域に向けた金融および不動産事業の展開を検討しています。



国内では、無担保ローン事業から脱却、不動産関連保証に注力します

国内金融事業においては、2016年3月期第1四半期に大規模な希望退職者の募集や営業拠点の統廃合などを行い、大幅な事業構造改革を実施しました。

また、今後は、事業の再構築という観点から、不動産関連保証業務を中心とした事業への転換を図り、国内

における無担保ローン事業からの完全脱却を図っていきます。国内のお客様向けの不動産保証はもとより、海外のお客様の国内不動産への投資に対する保証も行っています。

ステークホルダーの皆様の期待に応え、共に未来を描きます

Jトラストグループは、株主還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけており、積極的な利益還元を図ることを基本方針としています。自社株買いについても、分配可能金額の75億円を取得金額の上限として、株価が割安であると判断した際には積極的に実施していく方針です。

今後、Jトラストグループは、国内事業で安定したキャッシュ・フローを生みながら、成長の見込めるアジア地域で銀行業および銀行周辺事業を持続的に拡大していきます。また、IR活動をより積極的に推進し、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通して、信頼関係の構築を図っていきます。

従業員一丸となって中期経営計画の目標達成にまい進することで、株主・投資家の皆様の期待に応えてまいりますので、さらなるご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

藤澤 信義

代表取締役社長
藤澤 信義

LEADING TO **NEW HORIZONS**

金融ビジネスに軸足を置き、さらなる飛躍を目指すJトラストグループ。
韓国金融事業、東南アジア金融事業、国内金融事業の各リーダーが、
それぞれの市場の特徴と、中期経営計画の達成に向けた事業戦略に
ついてお話しします。

→韓国金融事業

韓国では金融業界の再編が進んでいます。Jトラストグループは、貯蓄銀行業務、割賦・リース業務、債権回収業務を有機的に連携し、韓国全土で総合金融サービスを展開します。



代表取締役 専務執行役員
韓国金融事業担当

千葉 信育

→東南アジア金融事業

インドネシアでは、経済発展に伴い、潜在顧客が増大しています。Jトラストインドネシア銀行を中心に、経済成長著しい東南アジアで多彩な金融サービスを展開します。



→国内金融事業

国内においては、独自の強みが活かせる不動産関連保証業務と債権回収業務に注力します。市場が縮小する無担保ローン事業からは脱却します。



取締役 常務執行役員
国内金融事業担当

明珍 徹

取締役 常務執行役員
東南アジア事業担当

浅野 樹美

→非金融事業

総合エンターテインメント事業、不動産事業を展開しています。

韓国金融事業

キャピタル会社、貯蓄銀行、債権回収会社を有機的に連携し、韓国全土に総合金融サービスを展開します。



BANKING AND MORE

- » 総合金融サービスのためのインフラ整備が完了。
- » 優良顧客の獲得により、韓国No.1貯蓄銀行を目指す。

代表取締役 専務執行役員
韓国金融事業担当
千葉 信育

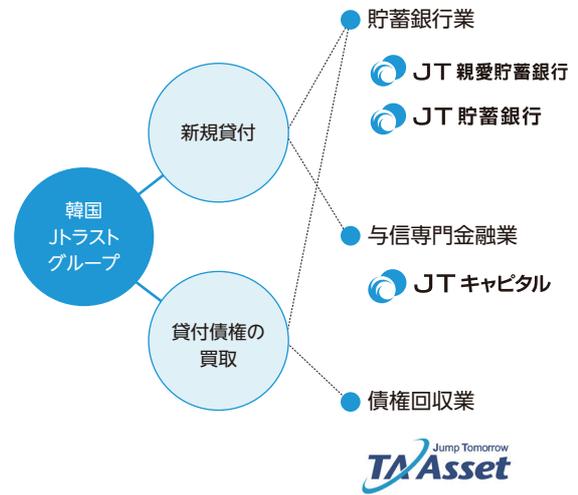
Market Data

法定最高利率の推移

(単位：%)



韓国金融事業の体制



市場

金融業界の再編が進んでいます

韓国では、貸付業法で規制される貸付金利の上限が、2010年7月に49.0%から44.0%に、2011年6月には39.0%に、さらに2014年4月には34.9%に引き下げられ、4年間で14.1ポイント低下しました。貸付金利の上限引き下げは、貯蓄銀行や金融会社の経営に打撃を与え、貯蓄銀行や各種金融会社の債権が売り出されたり、貯蓄銀行や各種金融会社そのものが売りに出されるケースも稀ではありません。

戦略

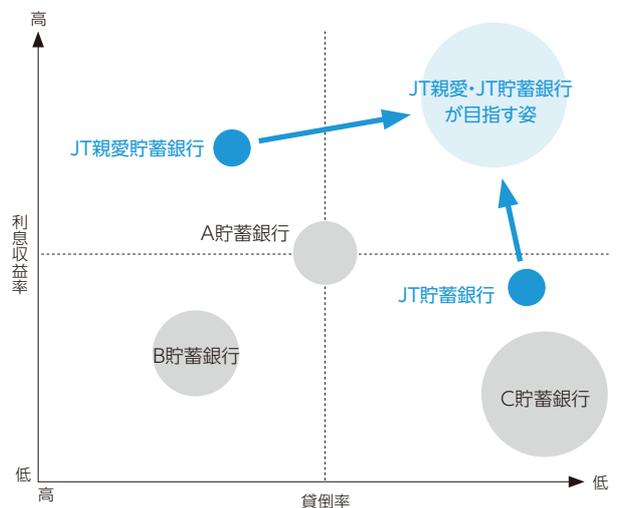
総合金融サービスの事業インフラを、より強固なものにしていきます

韓国金融業界の再編を追い風に、JTトラストグループは、日本国内でM&Aや債権買取りを行ってきたノウハウをもとに、2015年3月期までに、韓国における事業基盤を拡大してきました。今後は、キャピタル会社、貯蓄銀行、債権回収会社を有機的に連携し、総合金融サービスを提供していきます。

2012年に営業を開始したJT親愛貯蓄銀行では、これまでに日本で培った審査ノウハウを活かして貸倒率3%以下

を実現するとともに、日本の回収ノウハウを活かしてピーク時50%の延滞率を12%にまで圧縮しました。新たなサービスについても、業界初のスマートフォン・アプリによる自動送金システム、日掛けローン、スーパー借換えローンなど、10種類以上の商品を開発してきました。また、2015年1月には、JT貯蓄銀行を買収しました。韓国国内で4店舗を展開している同行をグループに加えたことで、JTトラストグループの貯蓄銀行支店数は、JT親愛貯蓄銀行の15店舗と合わせて、韓国貯蓄銀行トップクラスの19店舗に拡大しました。

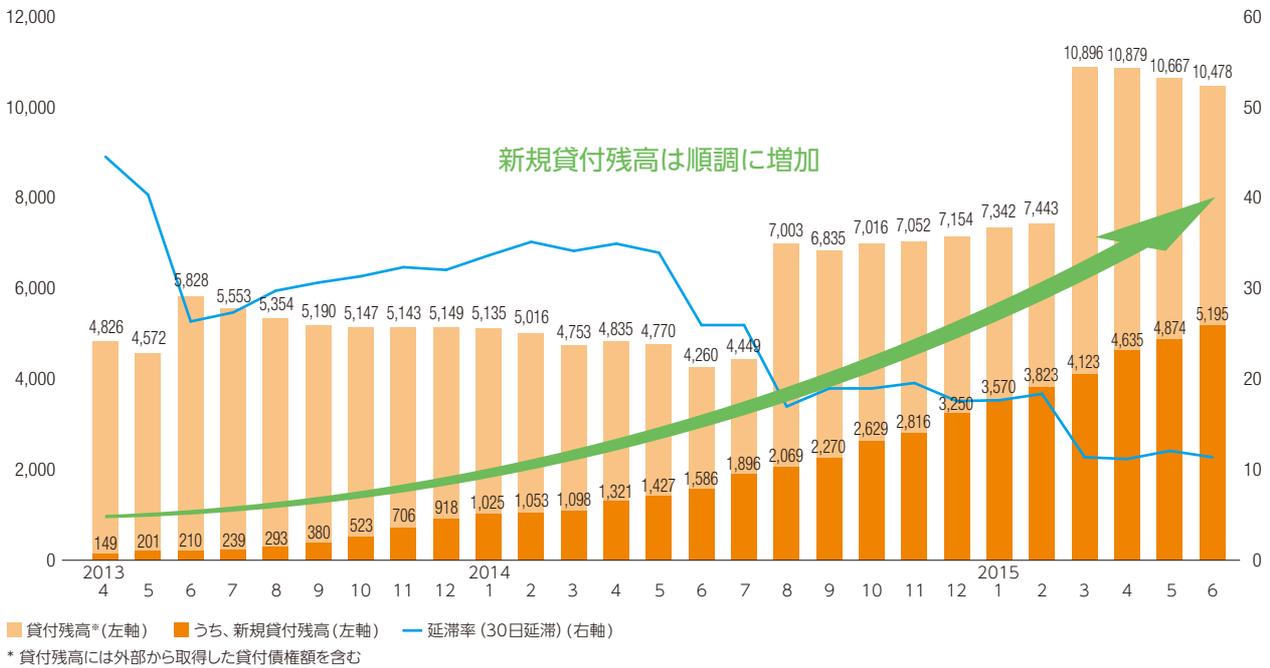
JT親愛・JT貯蓄銀行の戦略ポジショニング



JT親愛貯蓄銀行の貸付残高および延滞率の推移

(単位：億ウォン)

(単位：%)



今後も、高い商品力、回収力、審査能力を背景に、競争力のある融資条件を実現し、優良顧客を獲得することで、韓国No.1貯蓄銀行を目指します。

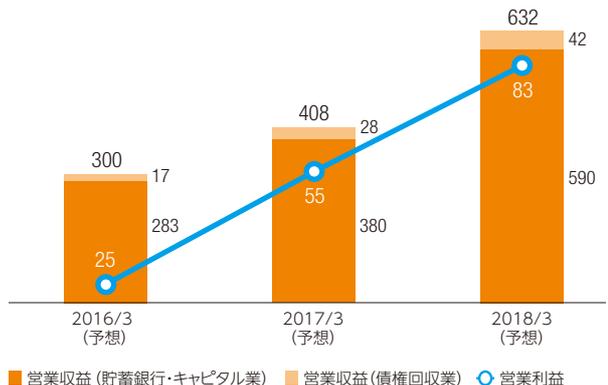
さらに2015年3月には、JTキャピタルを取得しました。キャピタル会社は貯蓄銀行より社会的信用が高いことから、JTキャピタルは、1~4等級(1~10等級の信用等級のうち1等級が最優良)の優良顧客の集客機能を担っていきます。

債権回収会社のTA資産管理貸付は、韓国トップクラスの回収力および高い値付け力と、銀行レベルの高いコンプライアンス体制を背景に収益拡大を目指します。



韓国金融事業の3年間の計画値

(単位：億円)



目標
2018年3月期には、営業収益632億円、営業利益83億円を目指します

韓国においては、グループシナジーの最大化を図り、総合金融サービスの拡大に努め、2018年3月期には、営業収益632億円、営業利益83億円を目指します。

経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行株式会社
代表理事

ユン・ビョンムク

韓国銀行の主要部局および各種金融関連会社のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行株式会社
代表理事

チェ・ソンウク

韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル株式会社
代表理事

ユン・ジョンホ

韓国においてカード会社、銀行、キャピタル会社のマネジメントを歴任



TA資産管理株式会社
代表理事

松岡 和幸

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任

COLUMN

JT親愛貯蓄銀行のブランドイメージ浸透に向けて

JT親愛貯蓄銀行は、韓国で新たな広告媒体として注目を集めている、タクシーを利用した宣伝活動を開始しました。これは、貯蓄銀行としては初めての取り組みです。ソウル市内を走る2,000台のタクシーに広告を掲載し、JT親愛貯蓄銀行のブランドの浸透を図っています。



東南アジア金融事業

Jトラストインドネシア銀行を再生し、経済成長著しい東南アジアで多彩な金融サービスを展開します。

- ≫ インドネシアで銀行業を営むためのプラチナチケット、ムティアラ銀行（現Jトラストインドネシア銀行）の株式を99.997%取得。
- ≫ Jトラストインドネシア銀行の再建に向け、日本から経営陣を派遣。
- ≫ 人口2.5億人、潜在顧客約8千万人のインドネシアでの事業拡大を目指す。

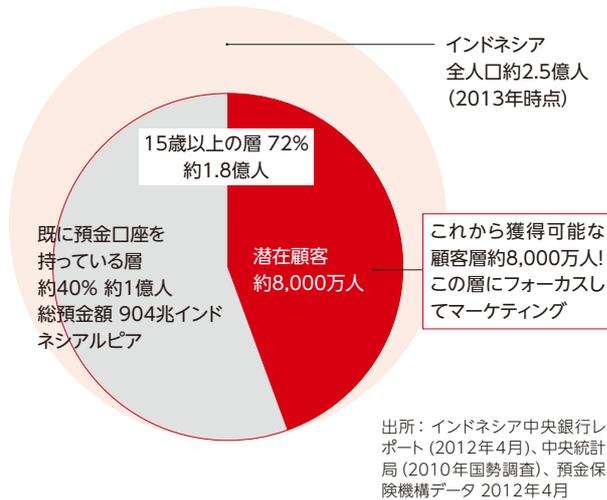


(左)
取締役 専務執行役員
インドネシア銀行事業担当
足立 伸

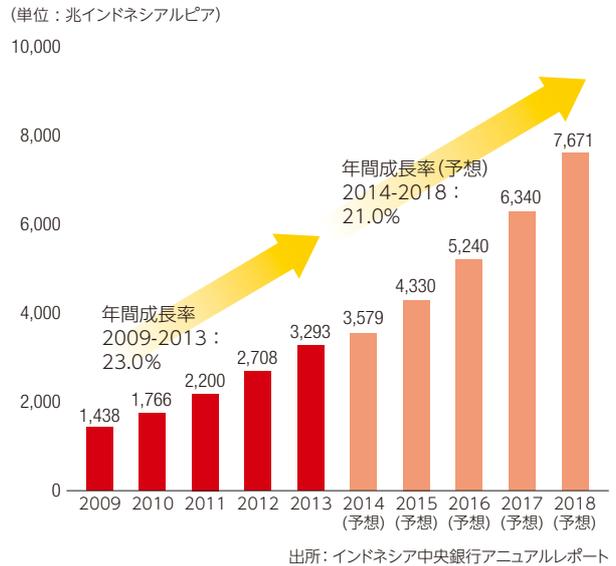
(右)
取締役 常務執行役員
東南アジア事業担当
浅野 樹美

BANKING AND MORE

Jトラストインドネシア銀行のターゲット顧客層



インドネシアの総融資残高推移



市場
経済発展に伴い、金融サービスの潜在顧客が増大しています

インドネシアは約2億5,000万人、世界第4位の人口を擁し、GDPも年平均6%以上の経済成長を続けています。同国の人口の半数は28歳以下であり、今後も中間所得層の拡大が期待できます。また、全人口約2億5,000万人の40%程度しか口座を保有しておらず、経済発展に伴い潜在顧客が約8,000万人存在すると考えられています。

インドネシアをはじめとする東南アジア各国では、経済発展を背景にリテール・ファイナンスの需要が見込めるものの、金融の仕組みや商品が未成熟であるという状況がありますが、インドネシアでは、今後も20%超のローンの伸びが続くと見込まれています。

戦略1
Jトラストインドネシア銀行を再建し、事業拡大を目指します

2014年11月、Jトラストグループは、インドネシア預金保険機構(LPS)から、経営破綻したムティアラ銀行(現Jトラストインドネシア銀行)の株式を取得し子会社化しました。

インドネシアの銀行を買収する場合、通常は外資規制に

より40%までしか出資できない中、「LPSによって救済を受けた銀行は、買収より20年間は外資規制を受けない」という特例により、Jトラストグループの100%出資が可能となりました。これにより、当社グループは、外資規制強化が進むインドネシアにおいて、銀行業を営むためのプラチナチケットを手に入れたことになります。

Jトラストインドネシア銀行は、LPSの救済を受ける以前の不良債権が多く残っていること、競合他行と比べ、支店あたりの貸出量も預金量も半分程度と業務の効率性が低く、大口顧客への依存度が高いため平均預金金利が高いこと、そして一度破綻した銀行であることから悪いイメージを持たれているという弱みがあります。Jトラストグループは、



Jトラストインドネシア銀行に、経験豊富な経営陣を派遣し、現地経営をコントロールすることで、財務健全性の向上や、営業資産残高の拡大を通じて同行の再建に注力し、事業の拡大とブランド価値の向上を図ります。

戦略 2

潜在顧客にとって魅力的な商品を、様々なルートで提供していきます

インドネシアにおいては、日本で培ったリテール・ファイナンスのノウハウと、インドネシアでの金融ノウハウを融合し、潜在顧客向けの魅力的な商品の開発に注力します。急速に成長する中小企業および給与所得者層に対して、オートローンや住宅ローンを含む各種ローン、カードサービス、為替等を含む総合的な金融サービスを開発します。また、2013年12月に、当社グループが株式の10%を取得したインドネシアの商業銀行マヤパダ銀行からの顧客紹介スキームの確立を目指します。さらに、こういったサービスを、Jトラストインドネシア銀行のネットワークで提供するだけでなく、マルチファイナンス会社への卸金融や、日本で培った保証事業のノウハウを活用してマルチファイナンス会社との協業も推進していきます。

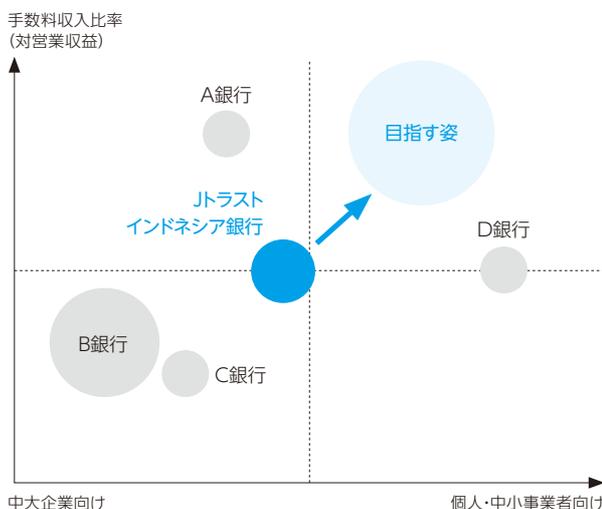
東南アジアにおいては、人口増大・経済成長が見込まれる地域での販売金融事業への投資を開始するとともに、Jトラストインドネシア銀行からの金融支援等によるシナジー効果の拡大を図ります。その一環として、2015年3月には、タイのグループリース社(Group Lease PCL)の転換社債引受契約を締結しました。同社は、タイ、カンボジアにてオートバイの販売金融事業等を展開しており、今後は、ラオスでも同事業を展開する予定であり、同社との事業シナジーを追求していきます。

目標

2018年3月期には、営業収益303億円、営業利益53億円を目指します

東南アジアでは、インドネシアにおける銀行業を中心に2018年3月期には、営業収益303億円、営業利益53億円を目指します。

Jトラストインドネシア銀行の戦略ポジショニング



東南アジア金融事業の3年間の計画値

(単位：億円)



経験豊富なJトラストインドネシア銀行の経営陣



President Commissioner
足立 伸
財務省に26年勤務



Independent Commissioner
Benny Luhur
製造業で6年、プランテーション・林業で27年の経験



Independent Commissioner
Koh Yong Guan
シンガポール政府の戦略的部門で43年の経験



President Director
Ahmad Fajar
銀行業界で25年の経験



Director
安藤 律男
金融・銀行業界で36年の経験



Director
Felix Istyono Hartadi
銀行業界で25年の経験

FOCUS

インドネシアの金融・銀行業界に精通した安藤律男氏が2015年12月に取締役に就任 安藤氏は「インドネシアの銀行におけるベスト頭取賞2013^{*1}」を受賞

安藤律男氏略歴

1979年 大和銀行(現りそな銀行) 入行

1989年 プルダニア銀行(大和銀行インドネシア現地法人、現りそなプルダニア銀行)

1996年 大和銀行(現りそな銀行) 国際部インドネシア室長

2001年 ダイワリッポファイナンス(現りそなインドネシアファイナンス) 社長

2008年 バンク・ヌサンタラ・パラヒヤンガン(BNP銀行^{*2}) 副頭取

2009年 同行頭取

2013年 「インドネシアの銀行におけるベスト頭取賞2013」受賞

2015年 Jトラストインドネシア銀行取締役に就任(12月)

^{*1} 1st winner of The Best CEO in Leadership in Indonesian Banking Awards 2013

^{*2} インドネシアの中堅銀行

国内金融事業

市場が縮小する無担保ローン事業からは脱却、不動産関連保証およびサービス業務に注力します。

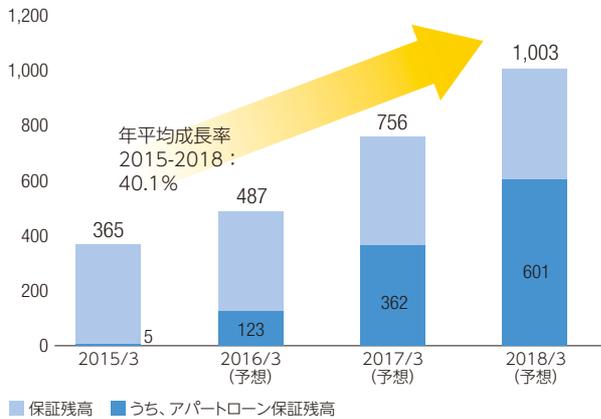
CONCENTRATING OUR FOCUS

- » 無担保ローン事業を大幅縮小。
- » 保証業務は不動産関連保証業務に注力。
- » サービス業務は国内トップクラスの回収力をバックに事業拡大。

取締役 常務執行役員
国内金融事業担当
明珍 徹

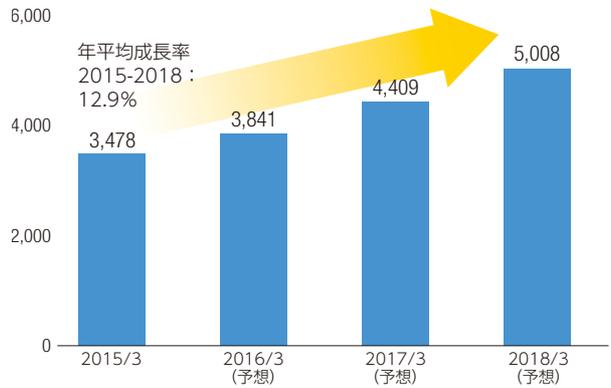
保証残高推移

(単位：億円)



請求債権残高推移

(単位：億円)



無担保ローン事業
無担保ローン事業から脱却します

日本国内では市場が縮小傾向にある無担保ローン事業を大幅に縮小していきます。また、偶発債務発生リスクを回避し企業価値の向上を図るため、過払い資産の完全分離を行います。

保証業務
当社グループの強みを発揮できる不動産関連保証業務を拡大します

保証業務については、これまでに蓄積したノウハウを活用し、不動産関連保証業務に注力します。当社グループの不動産関連保証業務は、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と、当社独自の不動産ローン審査が強みです。2015年5月現在、大手・中堅ハウスメーカー20社と契約していますが、3年後には60社に拡大する計画です。

サービス業務
当社グループの強みである高い回収力をバックに、事業拡大を目指します

サービス業（債権回収業）は、法務省の認可した株式会社のみが営める業種であり、厳しい規制の下、高い遵法性が求められます。現在、市場環境は全体的に縮小傾向にあります。当社グループのサービス業務は、多様な事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回

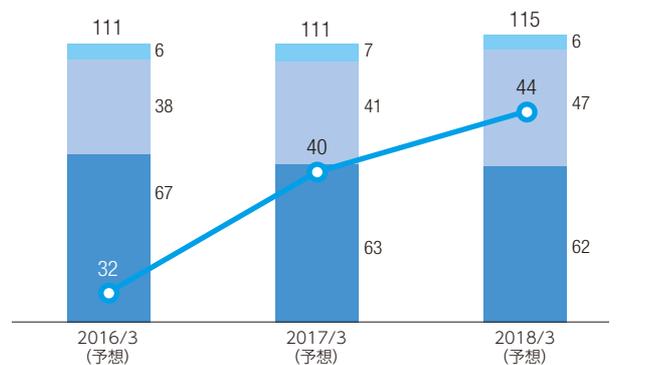
収力を持つことが強みです。回収力をバックに高い値付けをすることで事業拡大を目指します。

目標
2018年3月期には、営業収益115億円、営業利益44億円を目指します

国内金融事業は、無担保ローン事業を縮小する一方で、不動産関連保証およびサービス業務の拡大を図ることで、2018年3月期には、営業収益115億円、営業利益44億円を目指します。大きな成長を求めめるのではなく、安定して利益を計上していく当社グループのベース事業の役割を果たしていきます。

国内金融事業の3年間の計画値

(単位：億円)



● 営業収益 (保証業務*) ● 営業収益 (債権回収業務) ● 営業収益 (クレジットカード業務)
○ 営業利益

※ 保証業務の数値には、日本保証による金融事業と簿外債権回収事業の数値も含む

非金融事業

アミューズメント、不動産サービスの領域で、グループシナジーを活かしたサービスを提供します。

- ≫ アミューズメント事業は、総合エンターテインメント事業へシフト。
- ≫ 不動産事業は、東南アジアでの展開を目指す。



総合エンターテインメント事業

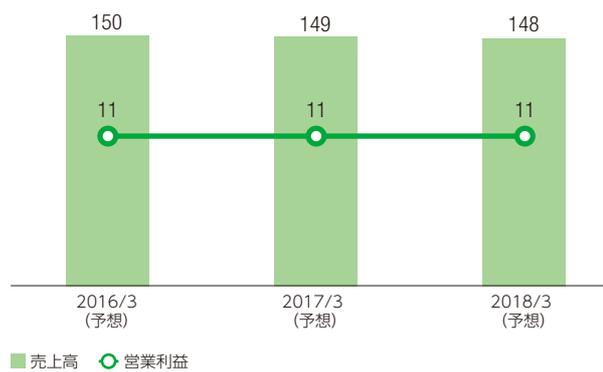
当社グループは、アミューズメント事業として、アミューズメント施設運営事業、アミューズメント機器用景品の製造・販売を行っていますが、今後は、アニメコンテンツ等を活用した総合エンターテインメント事業への発展を目指します。

2018年3月期、総合エンターテインメント事業は売上高148億円、営業利益11億円を目指します。



総合エンターテインメント事業の3年間の計画値

(単位：億円)



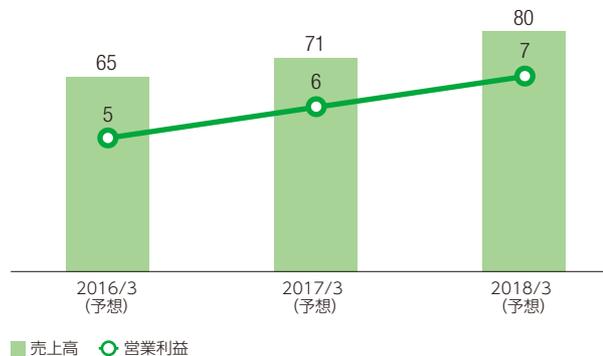
不動産事業

国内では戸建分譲戸数の増加、自社施工比率の向上、商業建築の受注建築工事件数の拡大を図ります。また、グループ基盤を活用した東南アジアでの不動産事業展開を目指します。

2018年3月期、不動産事業は、売上高80億円、営業利益7億円を目指します。

不動産事業の3年間の計画値

(単位：億円)



経営管理体制／CSR

- 32 取締役および監査役
- 34 コーポレート・ガバナンス
- 38 リスクマネジメント
- 39 社外役員からのメッセージ
- 40 JトラストグループのCSR活動



取締役および監査役

2015年10月15日現在

A



B



C



A 代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義

2008年 6月 当社代表取締役会長
 2011年 6月 当社代表取締役社長
 2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.
 代表取締役社長 (現任)
 2015年 3月 JTキャピタル株式会社
 取締役会長 (現任)
 2015年 6月 当社代表取締役社長
 最高執行役員 (現任)
 アドアーズ株式会社取締役 (現任)
 PT JTRUST INVESTMENTS
 INDONESIA 代表理事 (現任)

B 代表取締役 専務執行役員

千葉 信育

2010年 6月 当社代表取締役社長
 2011年 6月 当社代表取締役副社長
 2012年 8月 親愛株式会社 (現 JT親愛貯蓄銀行
 株式会社) 理事 (現任)
 2012年10月 当社取締役
 2015年 3月 JTキャピタル株式会社代表取締役
 副社長 (現任)
 2015年 6月 当社代表取締役 専務執行役員
 韓国金融事業担当 兼 経営企画部
 広報・IR部門担当 (現任)

C 取締役 専務執行役員

足立 伸

1980年 4月 大蔵省 (現 財務省) 入省
 2005年 6月 函館税関長
 2013年 6月 当社常務取締役
 2014年 6月 当社代表取締役専務
 経営管理部担当
 2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk.
 (現 PT Bank JTrust Indonesia
 Tbk.) 代表理事 (現任)
 2015年 6月 当社代表取締役 専務執行役員
 2015年10月 当社取締役 専務執行役員
 インドネシア銀行事業担当 兼
 グローバルバンキング推進担当 (現任)

D



E



D 取締役 常務執行役員

浅野 樹美

2012年 1月 当社入社 社長室長
 2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD. 取締役 (現任)
 2014年 9月 LCD Global Investments LTD. 取締役
 2015年 6月 当社取締役 常務執行役員 東南アジア事業担当
 兼 経営企画部企画部門担当 (現任)
 PT JTRUST INVESTMENTS
 INDONESIA 理事 (現任)

E 取締役 常務執行役員

明珍 徹

1988年 4月 株式会社第一勧業銀行 (現 株式会社みずほ
 フィナンシャルグループ) 入行
 2010年 7月 株式会社新生銀行入行
 2012年 4月 同行執行役員 営業第一部長 兼 ヘルスケアファイナンス部長
 2013年 4月 同行常務執行役員 法人営業担当役員
 兼 ヘルスケアファイナンス部長
 2015年 6月 当社取締役 常務執行役員 国内金融事業担当 (現任)

F



I 常勤監査役

大西 眞夫

1972年 4月 株式会社福徳相互銀行入行
 2001年 2月 当社入社
 2009年 6月 当社常勤監査役(現任)
 2010年12月 株式会社ロプロ(現 株式会社日本保証) 社外監査役
 2014年 3月 株式会社NUCS 監査役(現任)
 2015年 1月 Jトラストカード株式会社監査役(現任)

J 常勤監査役 社外

山根 秀樹

1976年 4月 株式会社山口相互銀行(現 株式会社西京銀行) 入行
 2007年 6月 同行常勤監査役
 2011年 6月 同行参与(コンプライアンス統括部)
 2012年 6月 当社常勤監査役(現任)
 2013年 6月 パルティール債権回収株式会社監査役(現任)

K 監査役

井上 允人

1973年 4月 野村證券株式会社入社
 2003年 7月 株式会社東証コンピュータシステム代表取締役社長
 2007年 7月 井上事務所開設(現任)
 2009年 1月 株式会社日立ハウステック(現 株式会社ハウステック) 取締役会長
 2012年 6月 当社監査役(現任)

L 監査役 社外

小島 高明

1971年 4月 外務省入省
 2002年 4月 外務省国際情報局長
 2004年 7月 シンガポール共和国駐劄特命全権大使
 2007年 9月 オーストラリア連邦駐劄特命全権大使
 2013年 4月 リベラ株式会社顧問(現任)
 2015年 6月 当社監査役(現任)

F 取締役 社外

五十嵐 紀男

1966年 4月 検事任官(東京地方検察庁)
 1991年 1月 東京地方検察庁特別捜査部長
 1993年 7月 最高検察庁検事
 2010年 5月 山田・尾崎法律事務所客員弁護士(現任)
 2014年 6月 当社社外取締役(現任)

G 取締役 社外

水田 龍二

1974年 4月 警察庁入庁
 1994年 7月 宮崎県警察本部長
 2000年 8月 公安調査庁第一部長
 2012年 7月 住友生命保険相互会社顧問(現任)
 2014年 6月 当社社外取締役(現任)

H 取締役 社外

金子 正憲

1978年 4月 株式会社山口相互銀行
(現 株式会社西京銀行) 入行
 2008年 6月 同行監査部長
 2010年 4月 同行監査役室長
 2011年 6月 同行常勤監査役
 2015年 6月 当社社外取締役(現任)
 株式会社西京銀行参与(現任)

I

J



K

L



日本を代表する「Trust (信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、株主の皆様やお客様から高い信頼を得るとともに、企業価値の最大化を図ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、倫理憲章として以下の5原則を制定し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

倫理憲章

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役会

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役3名。2015年6月29日現在)で構成されており、的確かつ迅速な意思決定に努めています。経営の管理・監督ならびに最高意思決定機関として、「取締役会規程」に基づき毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営に関する重要事項の審議、業績および業務の執行状況を逐次監督しています。

■ 監査役会

監査役会は、監査役4名(2015年6月29日現在)で構成されており、うち社外監査役は2名です。定時取締役会に先立ち、監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法等が審議され、取締役会において、逐次質問、確認をとって取締役会の透明性を確保しています。

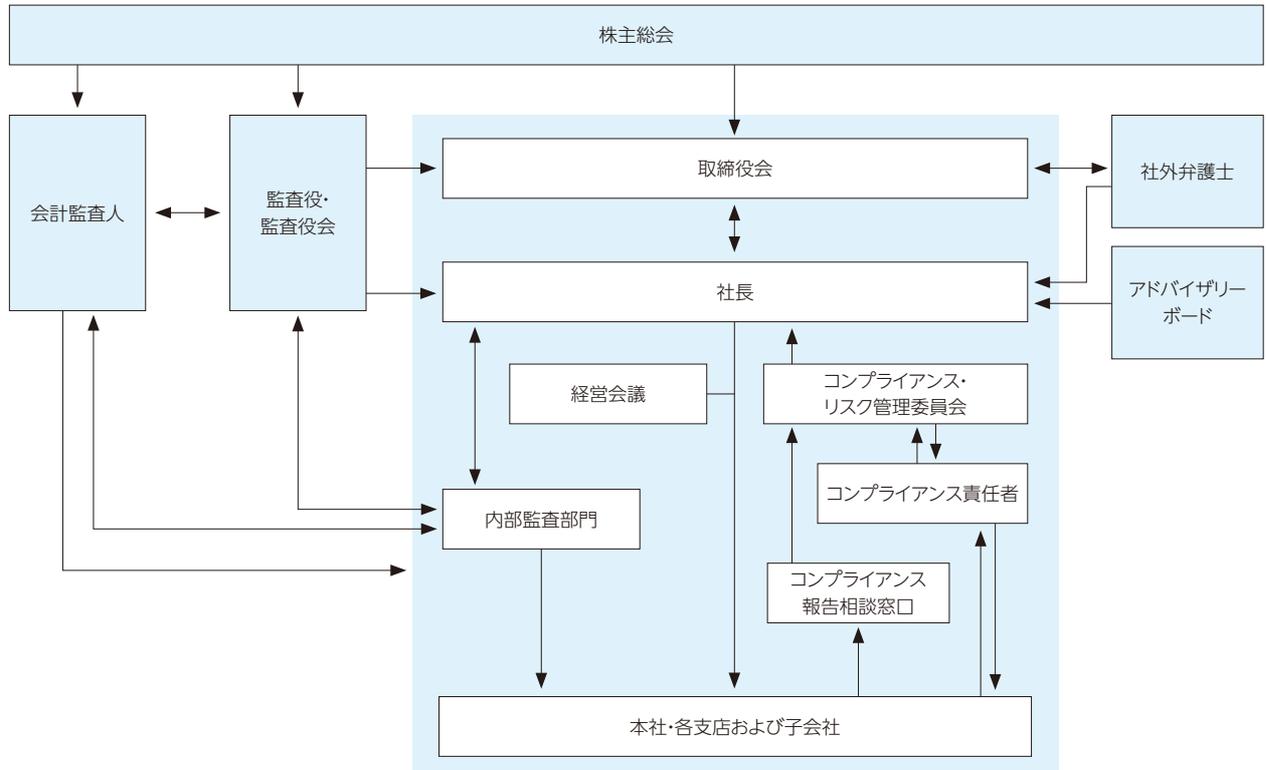
■ アドバイザリーボード

代表取締役の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しています。これは、社外有識者から従来の枠にとらわれない多面的な視点から意見・助言をいただき、当社グループの企業価値向上に繋がるグループ経営戦略策定に反映させるとともに、それぞれの専門分野における高度な知識・ノウハウを取り入れコンプライアンスの強化、反社会的勢力との隔絶、コーポレート・ガバナンスのさらなるクオリティ向上を図ることを目的としています。

■ 経営会議

当社グループの経営戦略に係る事案の事前検討機関として、当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況についての検討、是正、指示を行っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2015年6月29日現在)



■ 各種委員会

当社グループの内部統制およびリスクマネジメント強化を目的に、組織横断的な各種社内委員会を設置しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会

当社グループは、取締役、監査役を中心に構成された「コンプライアンス・リスク管理委員会」を原則四半期に1回開催し、従業員一人ひとりが常に法令等の遵守を心掛ける企業風土を醸成させるために必要な社内体制を定め、その徹底と啓蒙活動を行っています。

情報システム委員会

情報システム委員会は、当社グループの「情報システム基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくため全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制の整備を目的に毎月開催しています。

■ 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役3名と社外監査役2名を選任しています。

社外取締役五十嵐紀男氏は、山田・尾崎法律事務所の客員弁護士ですが、当社グループと同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は2011年4月1日より当社代表取締役の諮問機関であるアドバイザリーボードのメンバーとして、有用な助言をいただいていたが、社外取締役就任に伴い、アドバイザリーボードメンバーを退任いたしました。

社外取締役水田龍二氏および社外監査役小島高明氏は、当社グループとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子正憲氏は、株式会社西京銀行の参与であり、社外監査役山根秀樹氏は、同行の出身者です。当社グループと同行との間に同行が当社の普通株式2,890千株を所有する資本関係、当社グループの従業員が同行へ出向する人的関係、同行が取り扱う消費者向け無担保

ローンおよび不動産担保ローンならびに賃貸住宅ローンを当社グループが保証する等の取引関係があります。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される監査役会、取締役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し直接説明を求めています。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を

踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、金子正憲氏につきましては、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については経営管理部が担当し、状況により経営管理部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

■ 社外役員の主な活動状況 (2015年3月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	五十嵐 紀男	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数20回の内出席回数18回 (出席率90.0%)
取締役	水田 龍二	警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数20回の内出席回数18回 (出席率90.0%)
取締役	阿武 一治	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数20回の内出席回数18回 (出席率90.0%)
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数26回の内出席回数25回 (出席率96.2%) 監査役会開催回数14回の内出席回数13回 (出席率92.9%)
監査役	内藤 欣也	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数26回の内出席回数17回 (出席率65.4%) 監査役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%)

(注) 取締役五十嵐紀男、水田龍二、阿武一治の3氏につきましては、2014年6月26日就任後の状況を記載しています。

■ 役員報酬および監査報酬 (2015年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	108	50	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	—	—	2
社外役員	31	30	1	—	—	6
計	203	151	51	—	—	17

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬額には、2014年6月26日に退任した取締役5名を含んでいます。

■ 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門(担当:2名)を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は内部監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は改善指示書をもって当該部門長へ直接改善を指示し、当該部門長は改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

なお、内部監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立っています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「コンプライアンス報告相談窓口」と内部監査部門との緊密な連携により、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

さらに当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、モニタリングの結果を社長に報告し、社長が必要と認める場合には、法令等に抵触しない範囲において子会社に対する直接監査を実施することにより、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に努めています。

監査役監査の体制につきましては、監査役制度を採用しています。監査役は4名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、また内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

また、会計監査人であるひびき監査法人と監査役は、都度意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

■ 会計監査

会計監査につきましては、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、ひびき監査法人により監査を受けています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
代表社員 業務執行社員 池尻 省三	ひびき監査法人	3年
代表社員 業務執行社員 藤本 周平	ひびき監査法人	1年
代表社員 業務執行社員 林 直也	ひびき監査法人	3年

(注)会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他1名であります。

■ 内部統制システム

内部統制システムの整備の状況につきましては、取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっています。取締役会につきましては、「取締役会規程」に基づき毎月開催されており、経営の重要事項および個別案件の決議を適時行うとともに、業績および業務の進捗管理を行っています。定時取締役会に先立ち監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において逐次質問、確認をとおり取締役会の透明性を確保しています。

また、当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

さらに、電子稟議システムの活用により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、意思決定の迅速化および経営効率の向上を図っています。

リスクマネジメント

コンプライアンスの強化でリスクを軽減

リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

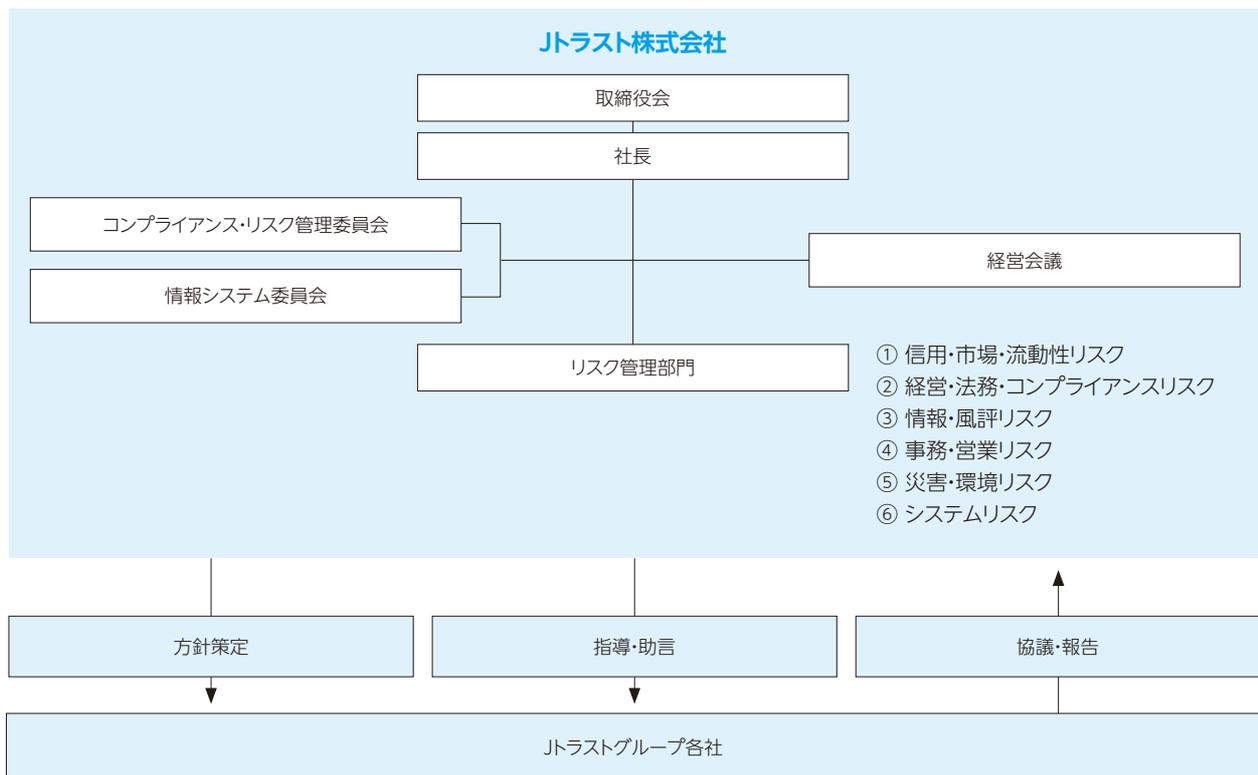
リスク管理の基本的な考え方として、(1) 効率的かつ合理的にリスクの種類を特定するためにグループ会社各部門が能動的に責任を持って取り組むこと(2) 重大なリスクはコンプライアンス・リスク管理委員会およびグループ会社単位で対応策を検討すること(3) 社内外で想定される将来リスクを的確に予測・整理し、事前に対策を講じることなどリスク管理体制の強化を定めています。

リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るとともに、日常業務において認識しているリスク情報の収集および結果の分析を実施し、重要なリスク情報につきましては対応策を検討・討議しています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「コンプライアンス報告相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

また、2005年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護規程」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

■ リスクマネジメント体制図 (2015年3月31日現在)



社外役員からのメッセージ

「社外の眼」として、Jトラストグループの健全な発展に貢献します。



社外取締役
五十嵐 紀男

一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立社外取締役を選任している上場企業の数が増えていますが、東証第二部上場企業548社の中でみると、3名以上の独立社外取締役を選任している企業は13社と全体の2.4%にすぎません*。こうした観点からみれば、前年度に続いて今年度も私を含めて3名の独立社外役員を届け出ているJトラストは、「社外の眼」を重視した経営を推進している企業だといえます。

私は、アドバイザーボードの一員を3年間務めた後、2014年6月より社外取締役を引き受け、取締役会での決定が利益相反のおそれはないか、社内出身者のみの判断に偏りはないか、株主の立場から是認できるか否かなどを判断してきました。

社外取締役として期待される役割は「社外の眼」です。今後もJトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場からコーポレート・ガバナンスの徹底を求めていきたいと考えています。

*東証上場会社における社外取締役の選任状況<速報>(東京証券取引所、2015年6月17日)

世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します。



社外常勤監査役
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増えています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社には従前より1名の社外取締役がおりましたが、2014年6月より2名増員され3名の社外取締役が就任しており、これによりガバナンス体制がさらに強化されたと思っています。そして今年5月に制定されたコーポレートガバナンス・コードの主旨を尊重し社外取締役と監査役、監査役会との連携を今まで以上に深めながら世界へ展開するにふさわしい経営体質の確立を目指し、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の構築に寄与していきます。

JトラストグループのCSR活動

企業の社会的責任を果たし、未来の世代のためにより良い世界を創ります。



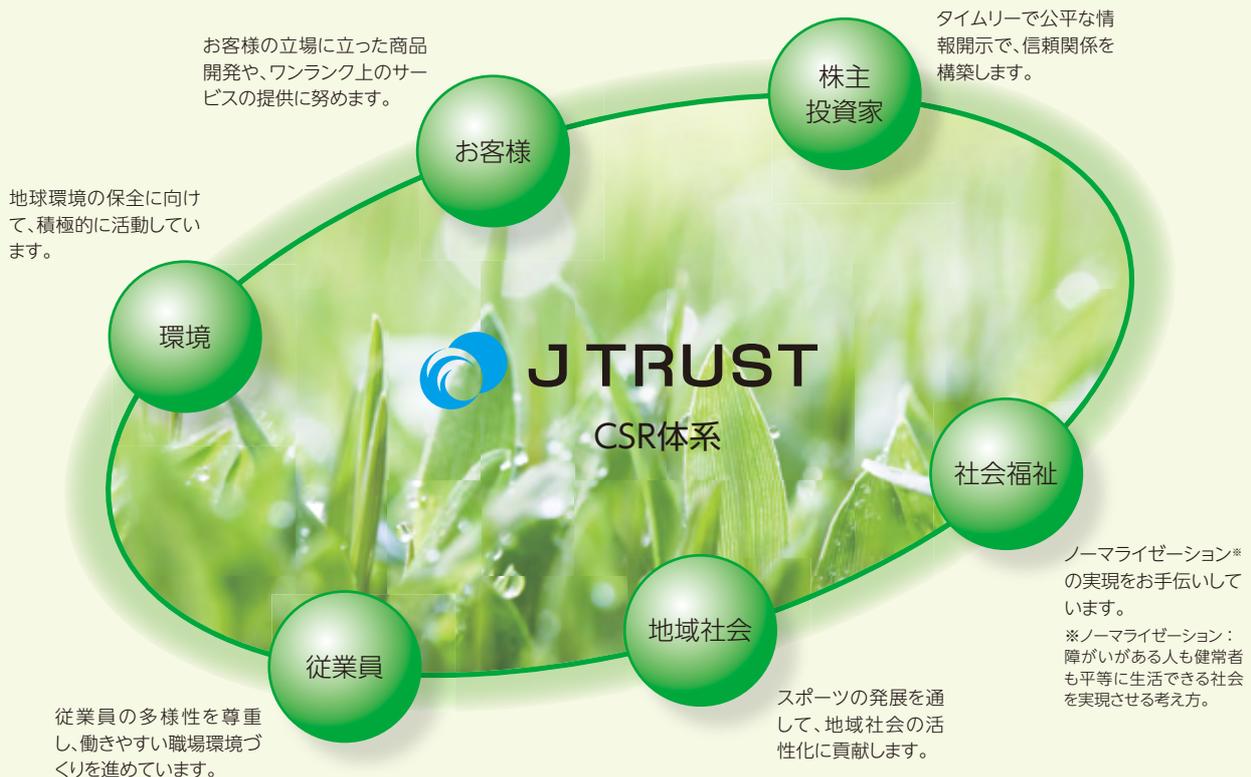
代表取締役社長
藤澤 信義

私たちJトラストグループが、社会から信頼される企業であるためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行う必要があります。また、地球環境への配慮をするとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことで、お客様や地域社会との信頼関係を構築することも重要です。

私は、従業員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと働き、お客様や地域社会の発展に貢献し、株主・投資家の皆様に高い評価をしていただけるような企業グループづくりにまい進します。社会から信頼され、存続を望まれるJトラストグループとなるのが、未来の世代のためのより良い世界づくりに貢献することだと信じています。

CSRの考え方

全てのステークホルダーと健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指します。



お客様への取り組み

Jトラストグループは、お客様の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供を基本方針に、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めています。

サービス品質の向上

金融に関する知識や接客技術の向上を通して、質の高いサービスの提供に努めています。また、お客様応対時にいただいたご要望や、アンケートで収集した声などを経営に反映させることで、サービスの向上を図っています。

情報セキュリティの向上

Jトラストグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、情報セキュリティの強化を進めています。多数の個人情報を取り扱うグループ企業では、ISMS認証やプライバシーマークの認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

株主・投資家の皆様への取り組み

Jトラストグループは、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、積極的な利益還元を行っています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

Jトラストグループは、1万8千人以上(2015年3月末現在)の株主様に支えられています。タイムリーな情報開示に向けて、四半期ごとに投資家向けに決算説明会を開催しているほか、決算説明会のオンデマンド配信やIRメールの配信サービスなどを行っています。

ホームページのユーザビリティ向上

ホームページでは、視覚が不自由な方向への「音声読み上げ機能」をはじめ、英語・韓国語の多言語対応、スマートフォンサイトの開設などにより、ユーザビリティ向上に努めています。



ISMS認証取得
(Jトラストシステム)



プライバシーマーク認証取得
(バリエティール債権回収)



四半期ごとに投資家向け決算説明会を開催



社会福祉への取り組み

Jトラストグループは、ノーマライゼーションの実現に向けた支援を行っています。また、国内外の従業員の提案によって、様々な支援活動を定期的に実施しています。

ノーマライゼーションの実現に向けて

Jトラストは、認定特定非営利活動法人日本盲人マラソン協会（JBMA）の活動を支援しています。JBMAでは障がい者と健常者による盲人マラソンなどを通して、ノーマライゼーションの実現に向けた活動を行っています。



盲人マラソンの様子

従業員の提案による活動

Jトラストグループでは国内外の従業員の提案によって、様々な支援活動を定期的に行っています。韓国では、シングルマザーセンターを訪問し、家事と仕事の両立が困難な女性へ炊事等の支援や寄付活動を定期的に行っているほか、児童養護施設への寄付、献血、清掃など様々な活動を実施しています。

地域社会への取り組み

Jトラストグループは、感動を与えてくれるスポーツの支援を通して、地域の活性化、青少年の育成に貢献しています。

FC岐阜のサポート

FC岐阜のクラブ理念「子どもたちに夢を!!」に賛同し、2014年2月からトップパートナーとしてサポートを開始。サッカーファンの皆様に、感動をお届けするお手伝いをしています。



ACT SAIKYOのサポート

NPO法人ACT SAIKYOのスポンサーとして、2012年6月よりサポートを行っています。なお、同NPO法人は、「時代を先取りし、地域とのコミュニケーションを大切にしながら活動していく」の意で命名され、スポーツ振興および地域活動の一環として、定期的にバドミントン教室を開催しています。



ACT SAIKYO主催のバドミントン教室

東アジアカップ2015のサポート

2015年8月1日～9日に中国・武漢で開催された東アジアサッカー連盟（EAFF）主催の「EAFF東アジアカップ2015」「EAFF女子東アジアカップ2015」にオフィシャルサポーターとして協賛しました。今後も「良質な感動や興奮を提供し続ける企業でありたい」との願いのもと、積極的にスポーツの支援を行っていきます。



▼ 従業員への取り組み

Jトラストグループは、様々な立場の従業員が生き生きと働き、キャリアアップできる職場環境づくりに努めています。

ワークライフバランス

Jトラストグループは、育児休業、育児時短勤務規程のほか、看護休暇、介護休暇を設けています。2013年6月には当社グループのアドアーズが、子育て支援などの一定基準を満たしたとして、厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



生き生き働ける職場環境づくり

従業員が心身共に健康で意欲に満ちあふれ、生き生きと仕事に取り組めるよう、ハラスメント研修などの人権教育の実施、内部および外部相談窓口の設置、グループ産業医との契約などの支援体制を整えています。

▼ 地球環境への取り組み

Jトラストグループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境保全のための様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化対策への対応として、政府が推奨しているスーパークールビズ・ウォームビズやLED電灯の導入、本社ビルの緑化などを行っています。



本社ビルの屋上緑化

エコキャップ運動

Jトラストグループは「エコキャップ運動」に参加しています。「エコキャップ運動」とは、ペットボトルのキャップを回収してリサイクルするとともに、その売却益で途上国の子どもたちにワクチンを送る運動です。



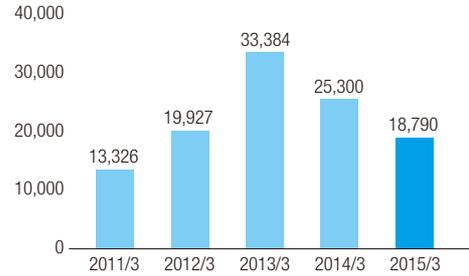
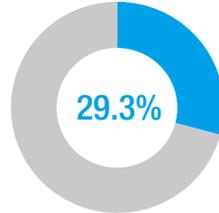
Jトラストグループ At a Glance

セグメント

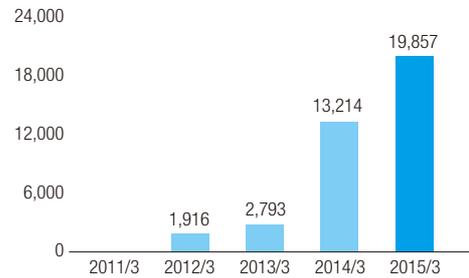
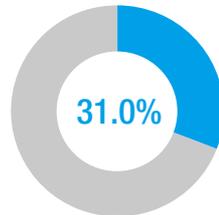
営業収益構成比 (2015年3月期)

セグメント営業収益(百万円)

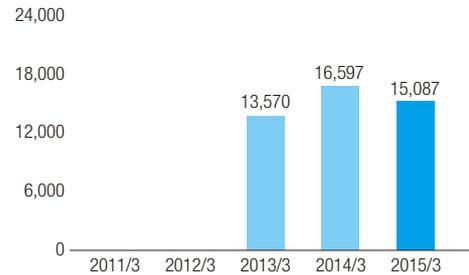
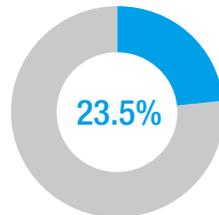
金融事業



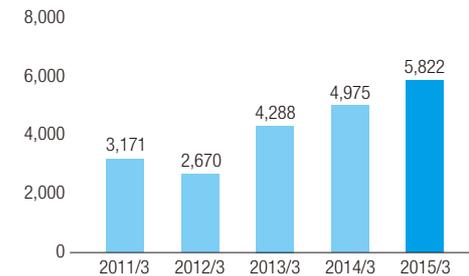
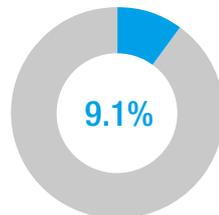
海外事業



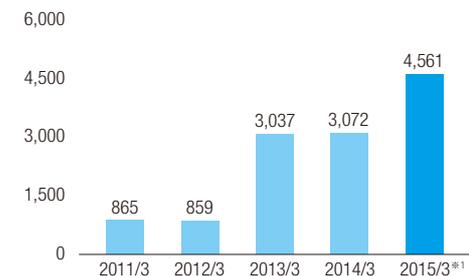
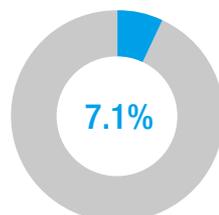
アミューズメント事業



不動産事業



その他の事業



*1 2015/3期は(株)日本介護福祉グループが含まれています。

事業内容

主な子会社



信用保証業務
クレジット・信販業務
債権買取業務
事業者向貸付業務
消費者向業務

株式会社日本保証
パルティール債権回収株式会社
Jトラストカード株式会社



貯蓄銀行業・貸付債権買取業務

銀行業
投資・経営支援業務

JT親愛貯蓄銀行株式会社
JT貯蓄銀行株式会社
JTキャピタル株式会社
TA資産管理株式会社

PT Bank JTrust Indonesia Tbk.*2
JTRUST ASIA PTE. LTD.

*2 2015/3期はBSのみ連結



アミューズメント施設運営事業
アミューズメント機器用品の製造・販売

アドアーズ株式会社
株式会社ブレイク



戸建住宅販売・仲介業務
収益物件の仕入れおよび販売

キーノート株式会社
アドアーズ株式会社



システム事業
設計施工業務

Jトラストシステム株式会社
キーノート株式会社

経営陣による経営成績と財政状態、およびキャッシュ・フローの状況の分析

業績概況

当期(2015年3月期)においては、米国経済の回復が顕著になる一方で、中国経済の減速や欧州におけるデフレ懸念等、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。特に、アジアでは、米国における金利上昇の可能性から、為替市場、金融市場、株式市場には時として大きな変動が生じました。また、わが国経済においても、デフレからの脱却に向けての政府・日銀による金融・経済政策等を背景に、円安・株高が進行し、一部には企業収益や景況感、消費者マインドの回復に明るい兆しが見られましたが、一方では、円安の影響、消費税増税後の消費者マインドの冷え込みが長期化していることに伴う一部企業における業績懸念など、先行きについては楽観できない状況となっています。

このような環境の中、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下に、特に、大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を行っていくことが今後の主要な課題であると考えています。

以上のような事業戦略をベースとして、当期は、将来における収益創造のための基盤の整備に注力していくこと

とし、新たな成長機会をとらえて、さらなる成長を遂げるべく、併せて、経営資源の有効活用や経営の効率化を推し進めることを狙いとして、日本国内外において、積極的にM&Aや組織再編等に取り組んできました。

①韓国での事業展開について

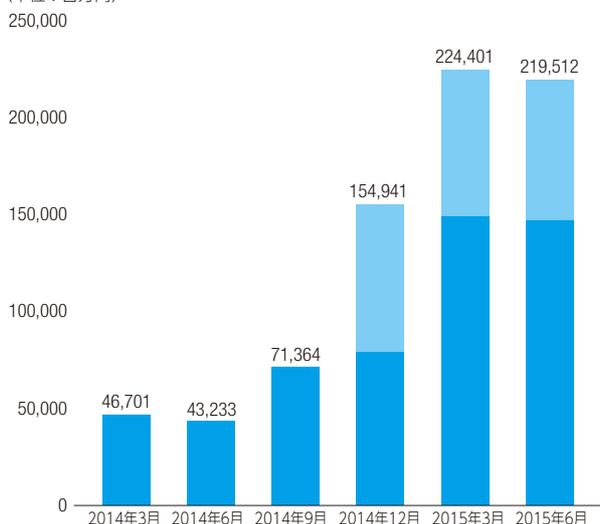
韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社から、2015年1月に、株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の、また2015年3月に、韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社の全株式を取得し、商号をそれぞれJT貯蓄銀行、JTキャピタルに変更しました。この結果、JT貯蓄銀行とJT親愛貯蓄銀行を併せた貯蓄銀行の営業エリアが、韓国全土の約70%に拡大したことにより、韓国全土に対しての営業強化やサービス提供が可能となり、与信・受信額の増加、広告宣伝効果の拡大、および知名度の向上等が見込まれるとともに、韓国全土からの有能な人材の獲得が可能となるものと考えています。

また、2014年8月にハイキャピタル貸付、TA資産管理貸付、およびネオラインクレジット貸付(総称して「系列金融会社」)の貸付事業を、JT親愛貯蓄銀行に譲渡、事業譲渡後は、貸付業務はJT親愛貯蓄銀行に集約し、系列金融会社は不良債権の買取りおよび回収に特化する体制としました。

銀行業における貸出金

■ 韓国(JT親愛貯蓄銀行+JT貯蓄銀行) ■ インドネシア(JTトラストインドネシア銀行)

(単位：百万円)



韓国貯蓄銀行業界における資産規模ランキング

(単位：億ウォン)

No.	本店場所	貯蓄銀行	資産
1	ソウル	SBI貯蓄銀行	38,539
2	ソウル	HK貯蓄銀行	20,287
3	ソウル+京畿道	JT親愛貯蓄銀行+JT貯蓄銀行	18,509
4	京畿道	韓国投資貯蓄銀行	15,779
5	仁川	モア貯蓄銀行	14,749
6	ソウル	OK貯蓄銀行	14,468
7	ソウル	JT親愛貯蓄銀行	14,170
8	ソウル	OSB貯蓄銀行	11,786
9	ソウル	ドンブ貯蓄銀行	11,254
10	ソウル	ハナ貯蓄銀行	10,437
30	京畿道	JT貯蓄銀行	4,339
78	慶尚北道	デア貯蓄銀行	298
79	慶尚北道	デウォン貯蓄銀行	256

※2015年3月末現在

これらにより、同国における総合金融サービスを展開する上でのインフラが整ったことから、今後は各事業体を有機的に展開させることにより、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図っていきます。

また、アドアーズにおいて、2014年9月に、JBアミューズメント株式会社（現 株式会社マジエスター、大韓民国、韓国KOSDAQ上場）が実施する第三者割当増資を引受け、同社と協力関係を構築することに合意しました。今後、カジノ事業に関するノウハウの提供等を通じて協力関係を推し進め、双方の強みを最大限に活かしたシナジーを創出し、当社グループのアミューズメント事業における付加価値の向上、業容拡大に努めていきます。

② 東南アジアでの事業展開について

インドネシアにおいて、2014年11月にインドネシア預金保険機構が99.996%所有する同国の商業銀行PT Bank Mutiara Tbk.（現 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（Jトラストインドネシア銀行））の株式を99.0%取得し連結子会社としました。今後、経済規模の拡大とともに急速に成長しつつある中小企業および給与所得者層を中心に、これら顧客に対して各種ローン、カードサービス、外為業務等を含む総合的な金融サービスを提供していきます。

また、JTRUST ASIA PTE. LTD.（JTA）を通じて、タイ

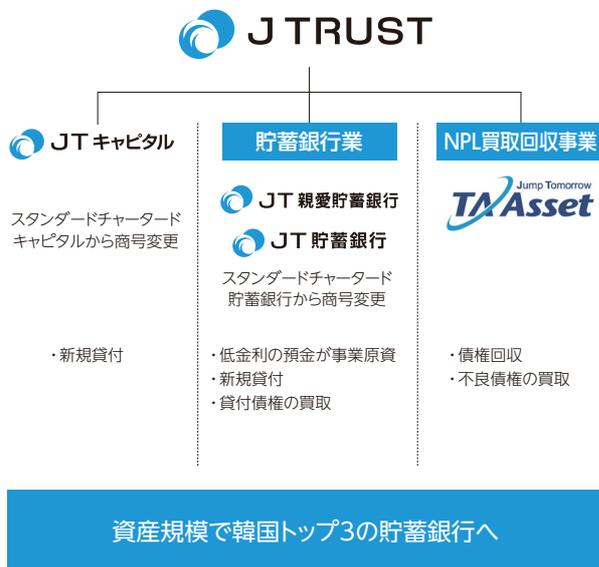
証券取引所一部上場会社であるGroup Lease PCLの転換社債引受契約を締結しました。今後は、Jトラストインドネシア銀行からのファイナンスの提供や、持続的成長が見込まれるインドネシア国内における販売金融事業の共同展開、当社グループが東南アジア地区で事業展開を図る際の業務提携等を通じてお互いの事業シナジーを追求していきます。

当社グループでは、今後、アジア地域における当社グループ・協力会社およびその拠点をネットワーク化し、金融、不動産、アミューズメント分野におけるそれぞれの企業の強みを結集して、より付加価値の高いサービスをアジア規模で展開することにより、アジア経済の一層の発展に貢献していきます。

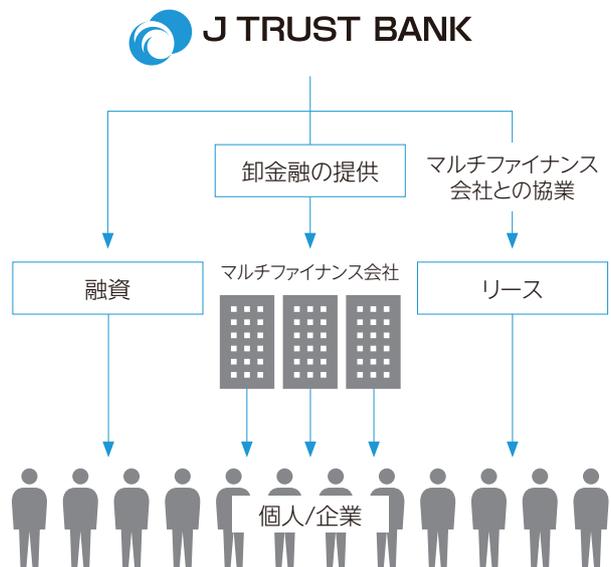
③ 国内での事業展開について

2015年1月に、KCカードの「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、同社の商号をJトラストカードに変更し、NUCSの一部事業を承継するなど、当社グループのクレジットカード業務を新たな体制で再構築する組織再編を行いました。今後も新たな「Jトラストカード」ブランドを中心に顧客基盤の拡大と強化を図り、同事業の拡充を進めていきます。

韓国の事業ストラクチャー



東南アジア事業ストラクチャー



損益の状況は次のとおりであります。

損益の状況

営業収益 (単位：百万円)

2014/3	61,926
2015/3	63,281

営業損益 (単位：百万円)

2014/3	13,745
2015/3	△5,217

経常損益 (単位：百万円)

2014/3	13,351
2015/3	△2,385

当期純利益 (単位：百万円)

2014/3	11,145
2015/3	10,143

営業収益

営業収益は、前期比2.2%増の63,281百万円となりました。これは、「KCカード」ブランドの譲渡等により割賦立替手数料が減少したことや、消費税増税等の影響を受けてアミューズメント事業売上高が減少した一方で、韓国において、JT親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲り受けたことにより銀行業における営業収益が増加したことや、前期において貸借対照表のみの連結となったTA資産管理貸付およびハイキャピタルにおける貸付金利息が第1四半期において寄与したこと、さらに当期に新規連結された子会社における事業収益が増加したことによるものです。

営業損益

営業損益は、5,217百万円の営業損失(前期は13,745百万円の営業利益)となりました。これは、一時的な要因として、TA資産管理貸付およびハイキャピタルの子会社化や、JT親愛貯蓄銀行におけるJTキャピタルの債権譲受けや不良債権処理の促進に伴い、貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加したこと、さらに同行において、当社グループ内の資金の効率化や今後の韓国事業におけるグループ内再編等も視野に入れ不良債権を売却したことに伴い債権売却損を計上したこと等、韓国における総合金融サービスを展開する上でのインフラの整備に伴う先行費用が大きく影響し営業費用が増加したことによるものです。

経常損益

経常損益は、為替差益等、営業外収益3,166百万円を計上したものの、2,385百万円の経常損失(前期は13,351百万円の経常利益)となりました。

営業外損益

(単位：百万円)

	2014/3	2015/3
営業外収益	1,010	3,166
株式交付費	1,109	—
その他	295	333
営業外費用	1,404	333

当期純利益

当期純利益は、前期比9.0%減の10,143百万円となりました。これは、日本保証において、希望退職者募集に伴う事業構造改善費用を計上した一方で、JT貯蓄銀行やJTキャピタル等の株式取得に係る負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等によるものです。

特別損益

(単位：百万円)

	2014/3	2015/3
負ののれん発生益	1,060	14,573
その他	842	909
特別利益	1,902	15,482
訴訟損失引当金繰入額	2,951	200
その他	613	1,880
特別損失	3,564	2,080

セグメントの業績は次のとおりであります。

金融事業

2016年3月期から国内金融事業

営業収益 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)



金融事業における営業収益は18,790百万円(前期比25.7%減)、セグメント利益は1,852百万円(前期比83.8%減)となりました。

信用保証業務

当社グループは中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を通じて信用保証業務の拡充を図っています。

当期末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では22,821百万円(前期比15.1%増)となりましたが、2015年に実施した「KCカード」ブランドの譲渡対象に信用保証業務も含まれていたため、無担保貸付に対する保証では13,890百万円(前期比33.9%減)と大幅に減少し、債務保証残高の合計でも36,712百万円(前期比10.1%減)となりました。

債権買取業務

国内の債権買取業務につきましては、新たな債権について積極的に買取りを行っており、当期末における買取債権残高は3,906百万円(前期比54.5%増)となりました。

クレジット・信販業務

クレジット・信販業務につきましては、クレジット会員数や顧客単価の増加を目的として、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、ショッピングクレジット、キャッシングおよびローン等のサービス提供による収益確保に努めていますが、融資残高は主に「KCカード」ブランドを譲渡したことやカードキャッシングにおける回収が進んだことにより大幅に減少しています。

これらの結果、当期末における割賦立替金残高は1,395百万円(前期比96.5%減)、長期営業債権は27百万円(前期比97.4%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は1,422百万円(前期比96.5%減)となりました。

事業者向貸付業務

商業手形につきましては、一時減少傾向にあったものの取引金融機関における商業手形枠の増枠を背景として積極的に取り組んだことにより残高維持で推移していますが、営業貸付金につきましては、債権担保融資が増加した一方で、不動産担保融資における大口貸付先の完済等、回収が順調に進んだことにより減少しています。

これらの結果、当期末における融資残高は、商業手形では2,355百万円(前期比0.6%減)、営業貸付金では1,904百万円(前期比13.5%減)、長期営業債権では101百万円(前期比86.7%増)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,362百万円(前期比5.7%減)となりました。

■ 消費者向業務

当社グループは、今後、信用保証業務に注力することとし、無担保ローン事業を大幅圧縮したことにより、営業貸付金では5,222百万円(前期比22.4%減)、長期営業債権では762百万円(前期比38.6%減)、長期営業債権を含めた融資残高の合計では5,985百万円(前期比25.0%減)となりました。

商品別残高	(単位：百万円)	
	2014/3	2015/3
国内		
事業者向営業貸付金	4,624	4,362
消費者向営業貸付金	7,976	5,985
割賦立替金	40,814	1,422
債務保証	40,839	36,712
海外		
消費者向営業貸付金	41,924	53,675
事業者向営業貸付金	—	6,025
銀行業貸出金	46,701	224,401

海外事業

2016年3月期から、韓国金融事業、東南アジア金融事業の2つのセグメントに分解、但し、2014年3月期および2015年3月期の実績はJTA含む

営業収益 (単位：百万円)



セグメント損益 (単位：百万円)



海外事業における営業収益は、19,857百万円(前期比50.3%増)となりました。セグメント損益は、JT親愛貯蓄銀行における債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加等による一時的な要因の影響を受け、5,811百万円の損失(前期は3,046百万円のセグメント利益)となりました。

韓国につきましては、2014年8月にJT親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲り受けたことや、2015年1月にJT貯蓄銀行を取得したことにより銀行業における貸出金が大幅に増加しています。また、営業貸付金につきましても、JT親愛貯蓄銀行への貸付事業の譲渡により減少した一方、2015年3月にJTキャピタルを取得したことにより増加しています。

これらの結果、当期末における融資残高は、銀行業における貸出金では224,401百万円(前期比380.5%増)となり、営業貸付金では58,188百万円(前期比44.4%増)、長期営業債権では1,513百万円(前期比6.4%減)、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では59,701百万円(前期比42.4%増)となりました。また、不良債権の買取等により買取債権残高は4,741百万円(前期は零)となりました。

また、東南アジアにつきましては、インドネシアにおいて2014年11月にJトラストインドネシア銀行を取得したことにより銀行業における貸出金が大幅に増加しています。また、JTAが2015年3月にタイ証券取引所一部上場会社であるGroup Lease PCLの転換社債引受契約を締結するなど、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しています。

アミューズメント事業

2016年3月期から総合エンターテインメント事業、但し、2015年3月期の実績は、ハイライツ・エンターテインメント除く

営業収益 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)



アミューズメント事業における営業収益は15,087百万円(前期比9.1%減)、セグメント利益は483百万円(前期比49.2%減)となりました。

アミューズメント施設運営におきましては、メダルゲームに軸足を置いた各種イベントや販売促進活動を行ったほか、前期より注力してきた販促・ブランディング活動において、情報発信力の高い店舗とキャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を数多く実施したほか、新たにカフェ業態として、各種キャラクターコンテンツとのコラボレーションカフェ「Anime Plaza(アニメプラザ)池袋店」を開設するなど新規顧客層の獲得に努めた結果、顧客単価および集客数の下支えには奏功したものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、売上・利益ともに軟調に推移しました。また、アミューズメント機器用品の製造・販売におきましては、期初において好調であったオリジナル景品および雑貨系景品の製造並びに販売が若干伸び悩んだものの、その他の人気キャラクター景品の販売が好調であったことから、売上は好調に推移しましたが、利益率の高いオリジナル景品等の仕入れが追い付かず、利益面では軟調に推移しました。

不動産事業

営業収益 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)



不動産事業における営業収益は5,822百万円(前期比17.0%増)、セグメント利益は402百万円(前期比18.9%減)となりました。

不動産事業は、一戸建分譲を中心とするキーノートにおいて、市況が冷え込む中でも販売戸数を堅調に伸ばしたほか、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだこと等により好調に推移しました。また、不動産アセット事業についても、アドアーズにおいて、都心エリアにおける保有不動産の売却益が大きく収益に貢献したほか、その他の保有不動産における安定した賃料収入が下支えするなど順調に推移しました。

その他の事業

2014年3月期および2015年3月期の実績は、JTA除く、2015年3月期の実績は、ハイライツ・エンターテインメント含む

営業収益 (単位：百万円)



セグメント損益 (単位：百万円)



その他の事業における営業収益は4,561百万円(前期比48.4%増)、セグメント損失は69百万円(前期は70百万円のセグメント利益)となりました。

資本の財源および資金の流動性についての分析

総資産

総資産は、前期末に比べ205,982百万円増加し540,718百万円となりました。これは主に、「KCカード」ブランドの譲渡により割賦立替金が38,381百万円減少した一方で、現金及び預金が9,506百万円増加したことや、営業貸付金について、JTキャピタルの子会社化による増加が、系列金融会社の貸付事業をJT親愛貯蓄銀行に譲渡したことによる減少を上回り16,073百万円増加したこと、また、JT親愛貯蓄銀行における系列金融会社からの債権譲受けやJT貯蓄銀行およびJトラストインドネシア銀行の子会社化により銀行業における貸出金が177,700百万円、のれんが35,743百万円増加したこと、さらに韓国において不良債権の買取が増加したこと等により買取債権が6,119百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債

負債は、前期末に比べ195,347百万円増加し345,853百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が13,881百万円減少した一方で、

JT親愛貯蓄銀行において受信業務が好調に推移したことや、JT貯蓄銀行およびJトラストインドネシア銀行を子会社としたことにより銀行業における預金が210,309百万円増加したことにより増加したものであります。

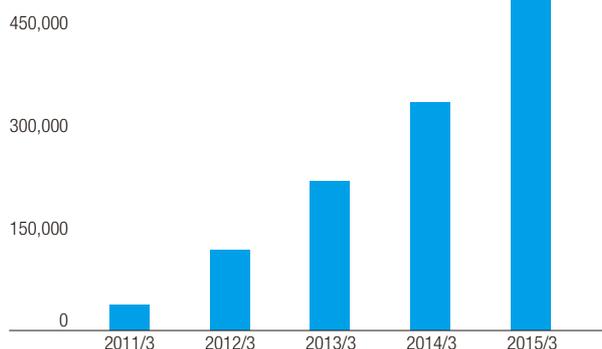
純資産

純資産は、前期末に比べ10,635百万円増加し194,865百万円となりました。これは主に、JTAが保有する其他有価証券の時価が下落したこと等により、其他有価証券評価差額金が3,373百万円減少した一方で、剰余金の配当を1,180百万円行ったものの、当期純利益を10,143百万円計上したことにより利益剰余金が9,083百万円増加したうえ、為替換算調整勘定が4,973百万円増加したことにより増加したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前期末より88円55銭増加し1,591円09銭となり、自己資本比率はJトラストインドネシア銀行、JTキャピタル、JT貯蓄銀行等の子会社化により資産、負債が大幅に増加した結果、前期末の53.0%から18.2ポイント低下し34.8%となっています。

総資産

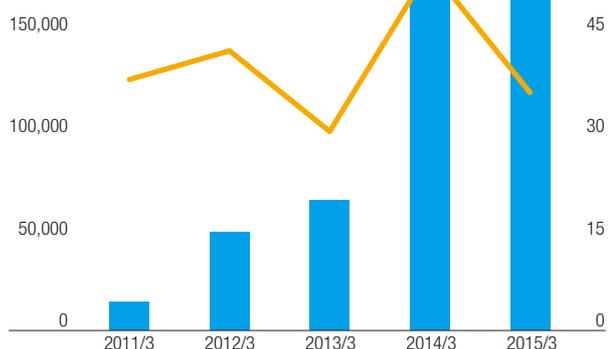
(単位：百万円)
600,000



自己資本／自己資本比率

■ 自己資本(左軸) ■ 自己資本比率(右軸)

(単位：百万円)
200,000



キャッシュ・フロー分析

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上や、銀行業における預金の増加、主に債権譲渡を要因とした営業貸付金や割賦立替金の減少により資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得、長期借入金の返済等により資金が減少した結果、前期末に比べ13,288百万円減少し、当期末は118,060百万円(前期比10.1%減)となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は、15,452百万円(前期比35.1%増)となりました。これは主に、JT親愛貯蓄銀行における新規貸付残高の増加や債権譲受けに伴い銀行業における貸出金が43,878百万円増加したことや、JT貯蓄銀行やJTキャピタル等の株式取得に伴う負ののれん発生益を14,573百万円計上したこと、さらに不良債権の買取りに伴い、買取債権の純増額が6,151百万円となったことにより資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益が11,016百万円、銀行業における預金の増加額が60,271百万円、主に債権譲渡を要因とする営業貸付金の純減額が12,789百万円、割賦立替金の純減額が3,249百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、15,148百万円(前期は17,775百万円の資金の減少)となりました。これは主に、「KCカード」ブランドの譲渡により事業譲渡による収入が27,327百万円と資金が増加した一方で、積極的なM&Aの取り組みを行ったこと等により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出が34,436百万円、固定資産に係る資金の純減額が4,926百万円、有価証券に係る資金の純減額が1,516百万円、投資有価証券に係る資金の純減額が1,359百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

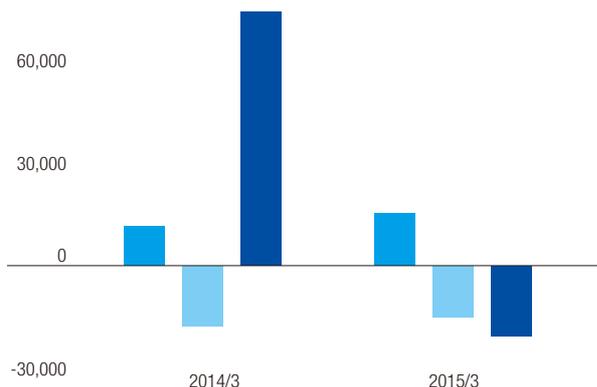
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の減少は、20,593百万円(前期は74,464百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金に係る資金の純減額が15,637百万円、社債に係る資金の純減額が4,442百万円、配当金の支払額が1,180百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ 財務キャッシュ・フロー

(単位：百万円)
90,000



連結貸借対照表

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2013	2014	2015
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	62,140	132,235	141,742
商業手形	1,656	2,369	2,355
営業貸付金	18,227	49,242	65,315
銀行業における貸出金	48,210	46,701	224,401
割賦立替金	48,133	39,776	1,395
買取債権	2,529	2,527	8,647
求償権	656	798	1,124
有価証券	788	10,787	17,874
営業投資有価証券	—	8,918	6,595
商品及び製品	1,336	2,152	2,688
仕掛品	355	418	515
繰延税金資産	184	3,013	2,273
未収入金	12,032	6,614	2,399
その他	4,584	4,892	11,457
貸倒引当金	△11,574	△11,657	△20,525
流動資産合計	189,262	298,790	468,260
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	14,135	13,637	11,200
減価償却累計額	△10,360	△9,652	△7,471
建物及び構築物(純額)	3,774	3,984	3,729
アミューズメント施設機器	18,953	17,973	17,519
減価償却累計額	△16,596	△16,125	△16,168
アミューズメント施設機器(純額)	2,356	1,848	1,351
土地	4,107	4,825	3,359
その他	2,841	4,068	3,854
減価償却累計額	△2,244	△2,417	△2,942
その他(純額)	596	1,650	911
有形固定資産合計	10,836	12,309	9,352
無形固定資産			
のれん	5,761	5,694	41,438
その他	1,003	2,939	5,664
無形固定資産合計	6,764	8,633	47,102
投資その他の資産			
投資有価証券	678	118	3,171
出資金	218	219	350
長期貸付金	2,373	—	—
退職給付に係る資産	—	127	3
長期営業債権	4,686	3,951	2,405
繰延税金資産	419	365	2,228
その他	7,935	14,717	17,936
貸倒引当金	△4,469	△4,498	△10,092
投資その他の資産合計	11,842	15,001	16,002
固定資産合計	29,443	35,945	72,458
資産合計	218,706	334,736	540,718

(単位：百万円)

	2013	2014	2015
負債の部			
流動負債			
割引手形	1,500	2,173	2,226
1年内償還予定の社債	—	2,610	130
短期借入金	3,062	6,225	7,862
1年内返済予定の長期借入金	5,009	16,423	5,987
未払法人税等	829	1,034	1,157
銀行業における預金	73,194	77,142	287,452
ポイント引当金	108	139	—
訴訟損失引当金	—	—	200
利息返還損失引当金	7,124	4,055	1,089
事業整理損失引当金	95	28	905
その他	8,547	9,070	15,587
流動負債合計	99,471	118,904	322,598
固定負債			
社債	—	1,875	2,241
長期借入金	30,487	14,454	11,009
利息返還損失引当金	12,052	9,382	5,219
債務保証損失引当金	4,017	441	422
退職給付引当金	16	—	—
退職給付に係る負債	—	197	414
訴訟損失引当金	—	2,951	399
その他	1,764	2,296	3,546
固定負債合計	48,339	31,601	23,254
負債合計	147,810	150,505	345,853
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,625	53,578	53,604
資本剰余金	3,966	52,920	52,945
利益剰余金	54,320	64,626	73,709
自己株式	△194	△197	△197
株主資本合計	62,716	170,928	180,062
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△10	3,330	△42
為替換算調整勘定	918	3,032	8,005
退職給付に係る調整累計額	—	△27	9
その他の包括利益累計額合計	908	6,335	7,972
新株予約権	140	117	167
少数株主持分	7,130	6,848	6,663
純資産合計	70,895	184,230	194,865
負債純資産合計	218,706	334,736	540,718

連結損益計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2013	2014	2015
営業収益			
受取割引料	190	183	188
貸付金利息	5,123	3,054	4,934
買取債権回収高	2,403	3,018	3,439
割賦立替手数料	10,016	7,463	4,701
受取手数料	221	258	273
不動産事業売上高	4,285	4,970	5,821
預金利息	29	67	239
その他の金融収益	6,868	3,091	1,051
アミューズメント事業売上高	13,484	16,510	15,073
銀行業における営業収益	1,222	12,392	14,376
その他の営業収益	11,838	10,915	13,181
営業収益合計	55,683	61,926	63,281
営業費用			
支払割引料	58	50	63
借入金利息	1,412	979	1,076
保証料	10	—	—
債権買取原価	614	700	843
不動産売上原価	3,700	4,045	4,919
アミューズメント事業売上原価	11,867	13,982	12,942
銀行業における営業費用	816	4,630	6,031
その他の営業費用	2,305	1,950	3,407
営業費用合計	20,786	26,339	29,285
営業総利益	34,897	35,586	33,996
販売費及び一般管理費			
貸倒引当金繰入額	71	213	9,513
貸倒損失	988	1,161	54
利息返還損失引当金繰入額	1,195	△209	2,229
債務保証損失引当金繰入額	1,484	△3,575	108
役員報酬	536	601	690
給料及び手当	7,537	9,395	9,432
株式報酬費用	77	67	72
賞与引当金繰入額	△75	—	—
退職給付費用	△7	246	328
支払手数料	2,497	3,483	3,824
のれん償却額	687	1,320	1,334
その他	7,898	9,135	11,624
販売費及び一般管理費合計	22,892	21,841	39,214
営業利益又は営業損失(△)	12,005	13,745	△5,217
営業外収益			
受取利息	11	5	19
受取配当金	937	173	32
受取家賃	188	164	139
為替差益	530	243	2,814
寄付金収入	—	244	—
雑収入	311	179	159
営業外収益合計	1,979	1,010	3,166

(単位：百万円)

	2013	2014	2015
営業外費用			
支払利息	164	219	164
減価償却費	26	23	18
持分法による投資損失	—	—	117
株式交付費	52	1,109	—
雑損失	35	51	33
営業外費用合計	279	1,404	333
経常利益又は経常損失(△)	13,704	13,351	△2,385
特別利益			
固定資産売却益	27	65	12
投資有価証券売却益	102	462	25
事業譲渡益	—	—	848
関係会社株式売却益	—	216	—
負ののれん発生益	294	1,060	14,573
持分変動利益	148	—	—
その他	72	97	23
特別利益合計	645	1,902	15,482
特別損失			
固定資産売却損	28	75	46
固定資産廃棄損	12	47	115
減損損失	283	429	782
投資有価証券評価損	0	0	—
訴訟損失引当金繰入額	—	2,951	200
事業構造改善費用	158	27	908
その他	45	33	27
特別損失合計	528	3,564	2,080
税金等調整前当期純利益	13,821	11,689	11,016
法人税、住民税及び事業税	807	558	437
法人税等調整額	△225	△644	241
法人税等合計	581	△85	679
少数株主損益調整前当期純利益	13,240	11,774	10,337
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△69	629	194
当期純利益	13,309	11,145	10,143

連結包括利益計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2013	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	13,240	11,774	10,337
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△13	3,341	△3,202
為替換算調整勘定	970	2,124	4,959
退職給付に係る調整額	—	—	36
その他の包括利益合計	957	5,466	1,793
包括利益	14,197	17,240	12,131
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	14,250	16,600	11,779
少数株主に係る包括利益	△52	640	351

連結株主資本等変動計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

2014

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,625	3,966	54,320	△194	62,716
当期変動額					
新株の発行	48,953	48,953			97,907
剰余金の配当			△839		△839
当期純利益			11,145		11,145
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,953	48,954	10,306	△2	108,211
当期末残高	53,578	52,920	64,626	△197	170,928

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△10	918	—	908	140	7,130	70,895
当期変動額							
新株の発行							97,907
剰余金の配当							△839
当期純利益							11,145
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,340	2,114	△27	5,427	△22	△281	5,123
当期変動額合計	3,340	2,114	△27	5,427	△22	△281	113,334
当期末残高	3,330	3,032	△27	6,335	117	6,848	184,230

2015

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,578	52,920	64,626	△197	170,928
当期変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△1,180		△1,180
当期純利益			10,143		10,143
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			120		120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	9,083	△0	9,133
当期末残高	53,604	52,945	73,709	△197	180,062

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,330	3,032	△27	6,335	117	6,848	184,230
当期変動額							
新株の発行							50
剰余金の配当							△1,180
当期純利益							10,143
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲 の変動							120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	1,501
当期変動額合計	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	10,635
当期末残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865

連結キャッシュ・フロー計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2013	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,821	11,689	11,016
株式報酬費用	77	67	72
減価償却費	2,560	2,311	2,957
固定資産売却損益(△は益)	0	10	34
減損損失	283	429	782
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△216	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	△462	△25
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0	—
事業譲渡損益(△は益)	—	—	△848
負ののれん発生益	△294	△1,060	△14,573
のれん償却額	687	1,320	1,334
持分変動損益(△は益)	△148	—	—
株式交付費	52	1,109	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,865	△6,964	△6,518
貸倒償却額	10,252	9,081	9,532
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	—	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△21	30	△58
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,012	△67	877
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7,480	△5,750	△1,538
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,528	△3,575	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	—	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,951	△2,751
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	39	△121
銀行業における預金の増減額(△は減少)	2,311	△10,612	60,271
受取利息及び配当金	△948	△178	△52
支払割引料及び支払利息	2,370	5,343	4,617
為替差損益(△は益)	△432	△280	△2,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216	△879	△157
長期営業債権の増減額(△は増加)	3,742	2,199	326
担保に供している預金の増減額(△は増加)	△468	215	360
その他	△852	△1,154	△5,509
小計	20,734	5,598	57,193
利息及び配当金の受取額	948	178	43
利息等の支払額	△4,353	△7,421	△4,811
法人税等の支払額	△1,324	△2,206	△2,411
小計	16,004	△3,850	50,014
商業手形の増加額	△6,636	△8,021	△7,184
商業手形の減少額	7,068	6,999	7,192
営業貸付金の増加額	△6,824	△4,198	△9,483
営業貸付金の減少額	13,205	7,965	22,273
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△25,392	6,601	△43,878
割賦立替金の増加額	△74,180	△73,368	△57,142
割賦立替金の減少額	83,467	77,903	60,392
買取債権の増加額	△1,252	△966	△8,116
買取債権の減少額	865	880	1,965
営業貸付金の譲渡による収入	3,241	1,846	—
求償権の増加額	△306	△711	△997
求償権の減少額	119	355	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,378	11,434	15,452

(単位：百万円)

	2013	2014	2015
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)	357	79	△256
有形固定資産の取得による支出	△2,121	△3,713	△2,948
有形固定資産の売却による収入	218	667	755
無形固定資産の取得による支出	△380	△1,201	△2,771
無形固定資産の売却による収入	—	3	37
有価証券の取得による支出	△31,004	△147,430	△1,621
有価証券の売却による収入	36	64	94
有価証券の償還による収入	35,052	147,453	10
投資有価証券の取得による支出	△117	△1	△1,398
投資有価証券の売却による収入	437	1,022	38
投資有価証券の償還による収入	—	4	1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△494	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	431	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△6,678	△14,662	△34,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	197	—	—
事業譲渡による収入	—	—	27,327
事業譲受による収入	40,766	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,764	△17,775	△15,148
財務活動によるキャッシュ・フロー			
手形割引による収入	6,447	7,356	7,073
手形割引落ち込みによる支出	△6,724	△6,682	△7,021
短期借入れによる収入	3,817	5,761	10,986
短期借入金の返済による支出	△6,460	△4,593	△10,151
長期借入れによる収入	7,293	5,543	17,004
長期借入金の返済による支出	△6,533	△28,668	△32,642
社債の発行による収入	—	—	300
社債の償還による支出	△33	—	△4,742
株式の発行による収入	—	96,602	—
リース債務の返済による支出	—	△105	△176
セール・アンド・リースバックによる収入	—	40	86
自己株式の処分による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△2	△0
ストックオプションの行使による収入	124	135	28
配当金の支払額	△366	△839	△1,180
少数株主への配当金の支払額	△6	△83	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441	74,464	△20,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	6,938	7,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,792	75,061	△13,288
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	56,288	131,349
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,085	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	56,288	131,349	118,060

海外主要子会社財務データ

JT親愛貯蓄銀行

貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月	2015年3月	2015年6月
資産			
現金及び預金	45,227	27,088	32,179
貸出金	46,701	120,342	115,996
貸倒引当金	△3,990	△8,012	△8,029
有価証券	787	2,574	17,720
有形固定資産	761	601	572
その他資産	5,843	11,991	11,565
資産合計	95,329	154,584	170,003
負債			
預金	77,142	141,886	156,290
その他	2,207	4,040	4,314
負債合計	79,349	145,926	160,604
純資産			
株主資本	14,247	5,440	6,143
資本金	5,061	5,061	5,061
資本剰余金	7,285	5,181	5,181
利益剰余金	1,900	△4,801	△4,098
その他	1,732	3,218	3,256
純資産合計	15,979	8,658	9,399
負債純資産合計	95,329	154,584	170,003

損益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月	2015年3月	2015年6月
営業収益			
貸付金利息	—	—	—
銀行業における営業収益	12,392	13,614	5,141
償却債権取立益	—	—	—
その他営業収益	—	—	—
営業収益合計	12,392	13,614	5,141
営業費用	4,630	5,688	1,445
営業総利益	7,762	7,926	3,695
販売費及び一般管理費			
貸倒費用	△504	6,951	898
貸倒引当金繰入額	△1,085	6,951	898
貸倒損失	581	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—	—
人件費	2,335	2,519	736
その他販管費	2,986	4,526	1,367
販売費及び一般管理費合計	4,817	13,996	3,001
営業利益(損失)	2,944	△6,070	694
営業外収入	4	24	10
営業外費用	10	0	0
経常利益(損失)	2,939	△6,046	705
特別利益	—	—	0
特別損失	273	655	2
当期純利益(損失)	2,665	△6,702	702

※2014年3月期は決算期変更のため、15カ月決算となっています。

JT貯蓄銀行

貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月	2015年3月	2015年6月
資産			
現金及び預金	—	22,237	15,222
貸出金	—	25,692	28,332
貸倒引当金	—	△1,512	△1,542
有価証券	—	186	187
有形固定資産	—	48	42
その他資産	—	835	798
資産合計	—	47,486	43,039
負債			
預金	—	38,195	33,611
その他	—	1,210	1,272
負債合計	—	39,405	34,883
純資産			
株主資本	—	8,029	8,052
資本金	—	10,682	10,682
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	—	△2,653	△2,629
その他	—	51	104
純資産合計	—	8,080	8,156
負債純資産合計	—	47,486	43,039

損益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月	2015年3月	2015年6月
営業収益			
貸付金利息	—	—	—
銀行業における営業収益	—	589	905
償却債権取立益	—	—	—
その他営業収益	—	—	—
営業収益合計	—	589	905
営業費用	—	189	290
営業総利益	—	400	614
販売費及び一般管理費			
貸倒費用	—	△203	212
貸倒引当金繰入額	—	△203	212
貸倒損失	—	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—	—
人件費	—	139	195
その他販管費	—	112	159
販売費及び一般管理費合計	—	48	566
営業利益	—	352	48
営業外収入	—	0	2
営業外費用	—	0	1
経常利益	—	352	49
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
当期純利益	—	344	23

※2015年3月期はグループインした2月以降の実績です。

JTキャピタル

貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月	2015年3月	2015年6月
資産			
現金及び預金	—	1,700	4,733
貸出金	—	44,649	42,803
貸倒引当金	—	△1,504	△1,049
有価証券	—	—	—
有形固定資産	—	95	81
その他資産	—	1,151	820
資産合計	—	46,091	47,388
負債			
借入金、社債	—	26,392	28,632
その他	—	6,505	2,623
負債合計	—	32,897	31,255
純資産			
株主資本	—	13,193	16,100
資本金	—	11,739	11,739
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	—	1,453	4,360
その他	—	—	32
純資産合計	—	13,193	16,132
負債純資産合計	—	46,091	47,388

損益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月	2015年3月	2015年6月
営業収益			
貸付金利息	—	—	772
銀行業における営業収益	—	—	—
債権売却益	—	—	4,901
その他営業収益	—	—	156
営業収益合計	—	—	5,829
営業費用	—	—	534
営業総利益	—	—	5,294
販売費及び一般管理費			
貸倒費用	—	—	458
貸倒引当金繰入額	—	—	458
貸倒損失	—	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—	—
人件費	—	—	381
その他販管費	—	—	548
販売費及び一般管理費合計	—	—	1,387
営業利益	—	—	3,907
営業外収入	—	—	155
営業外費用	—	—	200
経常利益	—	—	3,862
特別利益	—	—	1
特別損失	—	—	3
当期純利益	—	—	2,906

TA資産管理

貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月	2015年3月	2015年6月
資産			
現金及び預金	563	640	734
貸出金	24,649	10,486	10,602
貸倒引当金	△3,896	△3,781	△3,854
有価証券	—	10,342	6,782
有形固定資産	56	56	53
その他資産	1,770	1,695	1,905
資産合計	23,142	19,438	16,222
負債			
借入金、社債	11,982	6,438	2,462
その他	715	85	650
負債合計	12,697	6,523	3,112
純資産			
株主資本	10,283	11,369	11,483
資本金	833	833	833
資本剰余金	2,487	3,255	3,255
利益剰余金	6,963	7,281	7,394
その他	162	1,546	1,627
純資産合計	10,445	12,915	13,110
負債純資産合計	23,142	19,438	16,222

損益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月	2015年3月	2015年6月
営業収益			
貸付金利息	—	2,448	99
銀行業における営業収益	—	—	—
償却債権取立益	—	149	39
その他営業収益	—	261	374
営業収益合計	—	2,858	512
営業費用	—	354	86
営業総利益	—	2,503	426
販売費及び一般管理費			
貸倒費用	—	1,099	35
貸倒引当金繰入額	—	1,099	35
貸倒損失	—	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—	—
人件費	—	616	129
その他販管費	—	496	129
販売費及び一般管理費合計	—	2,211	293
営業利益	—	292	132
営業外収入	—	28	12
営業外費用	—	1	0
経常利益	—	319	144
特別利益	—	104	—
特別損失	—	6	0
当期純利益	—	318	113

Jトラストインドネシア銀行

貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月	2015年3月	2015年6月
資産			
現金及び預金	—	30,359	17,411
貸出金	—	76,089	73,105
貸倒引当金	—	△13,060	△11,487
有価証券	—	15,118	21,296
有形固定資産	—	1,985	1,856
その他資産	—	12,524	10,411
資産合計	—	123,015	112,592
負債			
預金	—	107,432	96,793
その他	—	5,693	6,499
負債合計	—	113,125	103,292
純資産			
株主資本	—	8,823	9,097
資本金	—	102,074	104,834
資本剰余金	—	2,021	2,021
利益剰余金	—	△95,273	△97,758
その他	—	1,067	203
純資産合計	—	9,890	9,300
負債純資産合計	—	123,015	112,592

損益計算書

(単位：百万円)

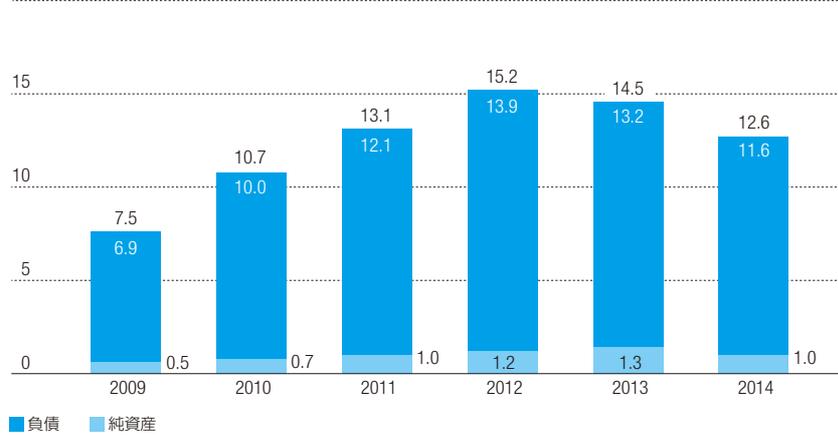
	2014年3月	2015年3月	2015年6月
営業収益			
貸付金利息	—	—	—
銀行業における営業収益	—	—	3,185
債権売却益	—	—	—
その他営業収益	—	—	—
営業収益合計	—	—	3,185
営業費用	—	—	2,792
営業総利益	—	—	393
販売費及び一般管理費			
貸倒費用	—	—	1,382
貸倒引当金繰入額	—	—	1,382
貸倒損失	—	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—	—
人件費	—	—	991
その他販管費	—	—	415
販売費及び一般管理費合計	—	—	2,788
営業利益(損失)	—	—	△2,395
営業外収入	—	—	25
営業外費用	—	—	55
経常利益(損失)	—	—	△2,425
特別利益	—	—	0
特別損失	—	—	—
当期純利益(損失)	—	—	△2,485

※2015年6月期は、3月の財務諸表に4～6月の重要な取引について連結上必要な調整を行っています。

Jトラストインドネシア銀行主要財務指標

資産

(単位：兆インドネシアルピア)
20



資産の年平均成長率
2009-2014

11.0%

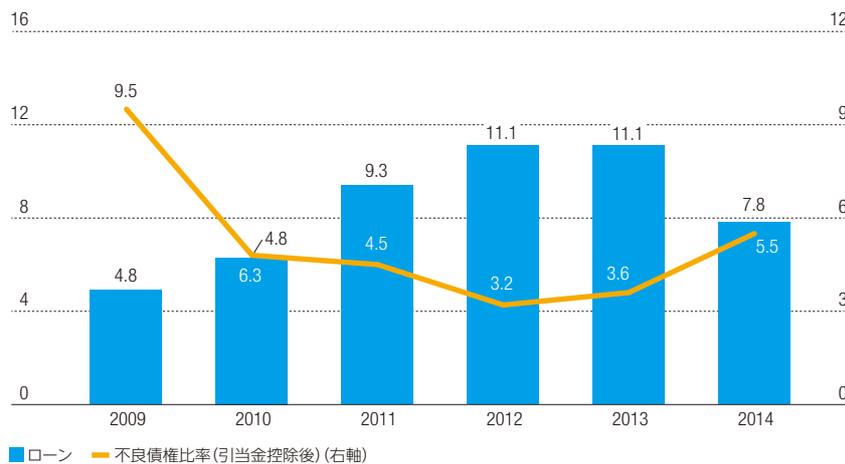
資産の成長率
2009-2014

68.4%

ローンと不良債権比率

(単位：兆インドネシアルピア)

(単位：%)



ローンの年平均成長率
2009-2014

10.0%

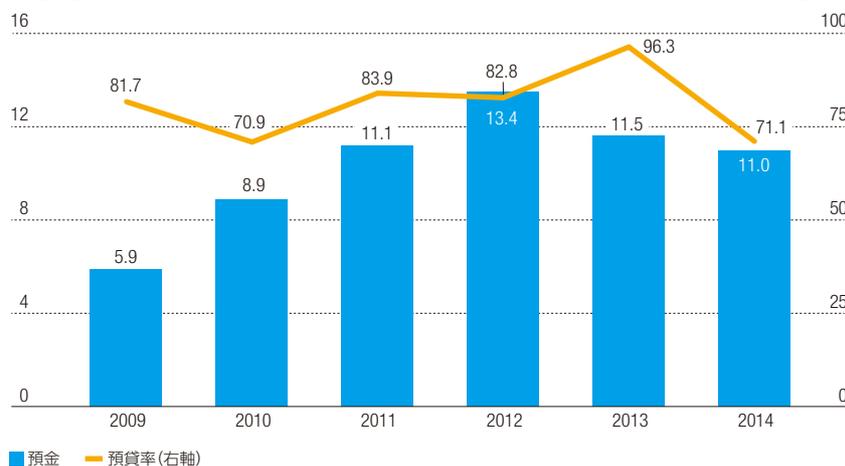
ローンの成長率
2009-2014

61.3%

預金と預貸率

(単位：兆インドネシアルピア)

(単位：%)



預金の年平均成長率
2009-2014

13.1%

預金の成長率
2009-2014

85.3%

出所：ムティアラ銀行アニュアルレポート2013および2014

会社情報

会社の概要 (2015年3月31日現在)

商号: Jトラスト株式会社

資本金: 536億4百万円

設立: 1977年3月

本社所在地: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

電話番号: 03-4330-9100(代表)

事業内容: ホールディング業務

連結従業員: 3,986名

主要な連結子会社 (2015年7月31日現在)

	会社名	設立年月	資本金(百万円)	議決権比率	主な事業内容
国内金融事業	株式会社日本保証	1970年3月	95	100%	信用保証業務
	パルティール債権回収株式会社	2007年8月	500	100%	債権回収業務
	Jトラストカード株式会社	1963年4月	90	100%	クレジット・信販業務
韓国金融事業	JT親愛貯蓄銀行株式会社	2012年8月	5,061 (689億ウォン)	100%	銀行業務
	JT貯蓄銀行株式会社	2006年12月	10,798 (999億ウォン)	100%	銀行業務
	JTキャピタル株式会社	2009年6月	11,739 (1,080億ウォン)	100%	割賦業務およびリース業務
	TA資産管理株式会	2006年6月	833 (87億ウォン)	100%	債権回収業務
東南アジア金融事業	PT Bank JTrust Indonesia Tbk.	2004年12月	104,834 (10.8兆インドネシアルピア)	99.997%	銀行業務
	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA	2015年6月	480 (400万米ドル)	99%	債権回収業務、不動産事業
総合エンターテインメント事業	アドアーズ株式会社(AD)	1967年12月	4,405	42.91%	アミューズメント施設運営業務
	株式会社ブレイク	2007年2月	75	AD 100%	アミューズメント機器用品の製造・販売業務
不動産事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	AD 100%	不動産販売・仲介事業、中古住宅再生業務
	アドアーズ株式会社	1967年12月	4,405	42.91%	不動産アセット事業
その他の事業	JTRUST ASIA PTE. LTD.	2013年10月	16,315 (2億シンガポールドル)	100%	投資事業および投資先の経営支援
	キーノート株式会社	1996年7月	30	AD 100%	商業施設建築事業

投資家情報

2015年3月31日現在

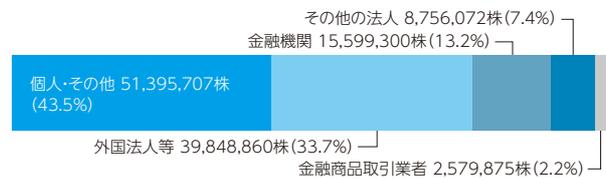
株式の状況

発行可能株式総数: 240,000,000株

発行済株式の総数: 118,589,354株

株主数: 18,609名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率 (%)
藤澤 信義	23,009,372	19.5
TAIYO FUND, L.P.	10,308,900	8.7
NLHD株式会社	7,439,000	6.3
FUJISAWA PTE.LTD.	6,954,372	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,961,800	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,095,800	2.6
株式会社西京銀行	2,890,000	2.4
株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	2,640,000	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2,576,600	2.2
TAIYO HANEI FUND, L.P.	2,533,400	2.1

(注) 持株比率は、自己株式数(409,540株)を控除して算出しております。

上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第二部

証券コード: 8508

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

独立監査法人: ひびき監査法人

連絡先: Jトラスト株式会社 経営企画部 広報・IR部門
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
TEL 03-4330-9100(代表)

ウェブサイト

最新のニュースリリース、業績関連の資料などは投資家向けウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.jt-corp.co.jp/ir/>





Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

03-4330-9100(代表)